

令和7年度

松山市

水道事業会計
簡易水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計

予算及び説明書

松山市公営企業局

目 次

議案第20号

令和7年度松山市水道事業会計予算 1 頁

議案第21号

令和7年度松山市簡易水道事業会計予算 45 頁

議案第22号

令和7年度松山市工業用水道事業会計予算 95 頁

議案第23号

令和7年度松山市下水道事業会計予算 129 頁

令和 7 年度

松山市水道事業会計予算

議案第20号

令和7年度松山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	249,289 戸
(2) 年間総給水量	47,643,673 m ³
(3) 一日平均給水量	130,531 m ³
(4) 主要な建設改良事業	老朽化施設の更新・改良事業 4,403,333 千円
	災害に強い施設の構築事業 3,168,959 千円
	管路の新設・移設事業 856,467 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,897,900 千円
第1項 営業収益		9,323,131 千円
第2項 営業外収益		574,444 千円
第3項 特別利益		325 千円

支		出
第1款	水道事業費用	7,372,300 千円
第1項	営業費用	7,118,155 千円
第2項	営業外費用	231,895 千円
第3項	特別損失	2,250 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,098,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額635,235千円，減債積立金74,105千円，繰越利益剰余金処分額1,780,000千円，過年度分損益勘定留保資金5,608,960千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	2,887,500 千円
第1項	補助金	55,200 千円
第2項	出資金	315,180 千円
第3項	企業債	1,900,000 千円
第4項	負担金	215,683 千円
第5項	長期貸付金返還金	1,370 千円
第6項	固定資産売却代金	400,067 千円

支	出
第1款 資本的支出	10,985,800 千円
第1項 水道建設改良費	9,082,330 千円
第2項 基金造成費	812,190 千円
第3項 企業債償還金	1,070,480 千円
第4項 補助金返還金	800 千円
第5項 予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市之井手浄水場非常用発電設備更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	千円 292,000
市之井手浄水場受配電設備更新工事	令和7年度から 令和9年度まで	931,700
溝辺送水ポンプほか更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	145,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業費等に充当	千円 1,900,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

1,195,360 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債利息に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,180千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち1,780,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 967,810千円(ただし、企業債償還金に充当)

(2) 基金積立金 812,190千円(ただし、基金造成費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和7年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 7 年度

松山市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度松山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業収益		9,897,900	
	1	営業収益	9,323,131	
		1 給 水 収 益	9,230,100	水道料金
		2 他 会 計 負 担 金	71,114	消火栓維持管理負担金, 下水道使用料徴収負担金
		3 その他の営業収益	21,917	完成検査手数料等
	2	営業外収益	574,444	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	59,827	普通預金, 定期預金等の利子及び配当金
		2 他 会 計 補 助 金	7,180	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	14,184	児童手当に対する負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	361,006	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	109,620	
		6 雑 収 益	22,627	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		325	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	315	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,372,300	
	1 営 業 費 用		7,118,155	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,065,958	水源保全, 原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,197,808	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	310,625	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	585,191	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,854,887	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	103,686	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		231,895	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	230,716	発行済企業債及び借入金に対する利息

		2 雑 支 出	1,179	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		2,250	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	2,240	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,887,500	
	1 補 助 金		55,200	
		1 国 庫 補 助 金	55,200	
	2 出 資 金		315,180	
		1 他 会 計 出 資 金	315,180	一般会計出資金
	3 企 業 債		1,900,000	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	1,900,000	水道施設整備事業費等に充当

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 負 担 金		215,683	
		1 工 事 負 担 金	215,683	配水管等の布設, 移設及び消火栓設置工事負担金
	5 長期貸付金返還金		1,370	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	
	6 固定資産売却代金		400,067	
		1 固定資産売却代金	400,067	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			10,985,800	
	1 水道建設改良費		9,082,330	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 費	5,264,237	基幹管路耐震化, 硬質塩化ビニル管等の更新・改良等
		2 取 水 施 設 費	643,834	取水設備更新等
		3 浄 水 施 設 費	947,673	浄水場更新用地の取得及び浄水設備更新等
		4 送 水 施 設 費	512,420	送水施設改良等
		5 配 水 施 設 費	1,040,874	配水管布設及び移設等
		6 建 物 建 築 費	37,620	施設用建物の建築及び改築

		7 庁舎整備費	66,440	庁舎の建築及び改築
		8 一般管理費	407,812	建設改良の全般に関連する経費
		9 営業設備費	161,420	営業備品等購入
	2 基金造成費		812,190	
		1 基金造成費	812,190	水道事業建設改良基金
	3 企業債償還金		1,070,480	
		1 企業債償還金	1,070,480	発行済企業債に対する元金償還額
	4 補助金返還金		800	
		1 国庫補助金返還金	800	
	5 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	<u>令和6年度予定額</u> (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)	<u>令和7年度予定額</u> (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	2,037,988	1,780,745
減価償却費	3,794,764	3,854,887
固定資産除却損	97,558	94,667
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 607	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,330	20,677
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,316	4,784
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 198	522
長期前受金戻入額	△ 359,000	△ 361,006
受取利息及び受取配当金	△ 50,709	△ 59,827
支払利息	177,215	230,716
未収金の増減額（△は増加）	30,874	△ 220,540
未払金の増減額（△は減少）	138,651	△ 42,586
小計	5,869,550	5,303,039
利息及び配当金の受取額	50,709	59,827
利息の支払額	△ 177,215	△ 230,716
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,743,044	5,132,150

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,614,542	△ 6,331,102
有形固定資産の売却による収入	42	77
国庫補助金等の返還による支出	△ 910	△ 800
国庫補助金等による収入	8,400	20,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,088	34,040
工事負担金等による収入	177,097	170,397
建設改良基金の積立による支出	△ 720,190	△ 812,190
貸付金返還金による収入	1,367	1,370
長期性預金の払戻による収入	0	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,048,648</u>	<u>△ 6,518,208</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,696,000	1,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,026,204	△ 1,070,480
他会計からの出資による収入	95,500	141,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>765,296</u>	<u>971,055</u>

資金増加額（又は減少額）	459,692	△ 415,003
資金期首残高	11,679,732	12,139,424
資金期末残高	<u><u>12,139,424</u></u>	<u><u>11,724,421</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	1	(3) 85	540	356,740	309,450	666,730	123,880	790,610
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 51	0	201,900	134,300	336,200	68,550	404,750
	合 計	1	1	(3) 136	540	558,640	443,750	1,002,930	192,430	1,195,360
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	1	(3) 101	540	418,700	340,950	760,190	141,730	901,920
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 49	0	192,400	127,600	320,000	64,920	384,920
	合 計	1	1	(3) 150	540	611,100	468,550	1,080,190	206,650	1,286,840
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) △ 16	0	△ 61,960	△ 31,500	△ 93,460	△ 17,850	△ 111,310
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 2	0	9,500	6,700	16,200	3,630	19,830
	合 計	0	0	(0) △ 14	0	△ 52,460	△ 24,800	△ 77,260	△ 14,220	△ 91,480

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	23,600	11,300	11,600	12,700	800	62,800	1,400	350	132,400
	前 年 度	26,600	11,600	11,200	12,900	400	63,200	1,600	350	143,200
	比 較	△ 3,000	△ 300	400	△ 200	400	△ 400	△ 200	0	△ 10,800

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
106,800	80,000
114,500	83,000
△ 7,700	△ 3,000

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損益勘定 支弁職定員	1	1	(1) 75	540	329,840	295,750	626,130	114,380	740,510
	資本勘定 支弁職定員	0	0	(0) 51	0	201,900	134,300	336,200	68,550	404,750
	合 計	1	1	(1) 126	540	531,740	430,050	962,330	182,930	1,145,260
前 年 度	損益勘定 支弁職定員	1	1	(1) 94	540	401,800	332,950	735,290	137,300	872,590
	資本勘定 支弁職定員	0	0	(0) 49	0	192,400	127,600	320,000	64,920	384,920
	合 計	1	1	(1) 143	540	594,200	460,550	1,055,290	202,220	1,257,510
比 較	損益勘定 支弁職定員	0	0	(0) △ 19	0	△ 71,960	△ 37,200	△ 109,160	△ 22,920	△ 132,080
	資本勘定 支弁職定員	0	0	(0) 2	0	9,500	6,700	16,200	3,630	19,830
	合 計	0	0	(0) △ 17	0	△ 62,460	△ 30,500	△ 92,960	△ 19,290	△ 112,250

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	23,600	11,300	9,700	12,700	800	61,700	1,400	350	126,600
	前 年 度	26,600	11,600	10,000	12,900	400	62,500	1,600	350	139,900
	比 較	△ 3,000	△ 300	△ 300	△ 200	400	△ 800	△ 200	0	△ 13,300

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
101,900	80,000
111,700	83,000
△ 9,800	△ 3,000

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職定員	(2)	0	26,900	13,700	40,600	9,500	50,100
	資本勘定 支弁職定員	(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	(2)	0	26,900	13,700	40,600	9,500	50,100
前 年 度	損益勘定 支弁職定員	(2)	0	16,900	8,000	24,900	4,430	29,330
	資本勘定 支弁職定員	(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	(2)	0	16,900	8,000	24,900	4,430	29,330
比 較	損益勘定 支弁職定員	(0)	0	10,000	5,700	15,700	5,070	20,770
	資本勘定 支弁職定員	(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0)	0	10,000	5,700	15,700	5,070	20,770

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,900	0	1,100	0	5,800	4,900
	前 年 度	1,200	0	700	0	3,300	2,800
	比 較	700	0	400	0	2,500	2,100

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 52,460	給与改定に伴う増減分	14,554	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 3.013% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,348	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 68,362	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 124人 12人 136人 前年度 135人 15人 150人 増 減 △ 11人 △ 3人 △ 14人
手 当	△ 24,800	給与改定に伴う増減分	10,099	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.05月分ずつ引上げ 実施時期 令和6年12月1日
		その他の増減分	△ 34,899	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	347,499
	平均給与月額 (円)	371,304
	平均年齢 (歳)	43.09
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	345,873
	平均給与月額 (円)	369,767
	平均年齢 (歳)	44.02

(2) 初任給

学 歴	企 業 職
高 校 卒	196,400
短 大 卒	211,800
大 学 卒	227,800

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職				
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和7年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(0.8)	
	8級	副部長	(2)	(1.6)	
	7級	課長	(7)	(5.6)	
	6級	主幹	(14)	(11.3)	
	5級	副主幹	(15)	(12.1)	
	4級	主査	(13)	(10.5)	
	3級	主任	(43)	(34.7)	
	2級	主事・技師	(15)	(12.1)	
	1級	主事・技師	(14)	(11.3)	
		計	(124)	(100.0)	
	令和6年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(0.7)
		8級	副部長	(3)	(2.2)
7級		課長	(9)	(6.7)	
6級		主幹	(13)	(9.6)	
5級		副主幹	(21)	(15.5)	
4級		主査	(17)	(12.6)	
3級		主任	(48)	(35.6)	
2級		主事・技師	(14)	(10.4)	
1級		主事・技師	(9)	(6.7)	
		計	(135)	(100.0)	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和7年1月現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月現在)	20.7
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継続費に関する調書

款項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支 払義務発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
				企業債	損益勘定 留保資金等							
資本 的 支 出	水道 建 設 改 良 費	城北系送水管布設替及びシールド工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6	442,310	174,000	268,310	—	442,310	—	442,310	—	15.2
			7	912,890	340,000	572,890	—	—	912,890	912,890	—	31.4
			8	1,032,790	368,000	664,790	—	—	—	—	1,032,790	—
			9	522,335	209,000	313,335	—	—	—	—	522,335	—
		計	2,910,325	1,091,000	1,819,325	—	442,310	912,890	1,355,200	1,555,125	46.6	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	給水収益等
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	千円 1,996,000	令和3年度から 令和6年度まで	千円 1,065,505	令和7年度から 令和8年度まで	千円 930,495	千円	千円	千円 930,495
検針・収納・電算処理等業務委託	1,210,000	令和5年度から 令和6年度まで	237,541	令和7年度から 令和10年度まで	972,459			972,459
給水車両の購入	30,000	令和6年度		令和7年度まで	30,000			30,000
重要施設への給水ルート の確保事業 (西垣生町ほか)	26,900	令和6年度		令和7年度まで	26,900			26,900
硬質塩化ビニル管等の更新・改良事業 (梅津寺町ほか)	29,900	令和6年度		令和7年度まで	29,900			29,900
市之井手浄水場非常用発電設備更新工事	292,000			令和7年度から 令和8年度まで	292,000	45,600		246,400
市之井手浄水場受配電設備更新工事	931,700			令和7年度から 令和9年度まで	931,700		90,000	841,700
溝辺送水ポンプほか更新工事	145,200			令和7年度から 令和8年度まで	145,200			145,200

松山市水道事業予定損益計算書

<u>令和6年度予定額</u>		<u>令和7年度予定額</u>	
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)		(令和7年4月1日から令和8年3月31日)	

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	8,426,000		8,391,000
(2) 他会計負担金	72,423		66,096
(3) その他の営業収益	<u>21,951</u>	8,520,374	<u>21,917</u>
			8,479,013

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	970,386		984,545
(2) 配水及び給水費	1,084,415		1,111,390
(3) 業務費	280,713		286,838
(4) 総係費	513,886		585,890
(5) 減価償却費	3,794,764		3,854,887
(6) 資産減耗費	<u>113,657</u>	<u>6,757,821</u>	<u>102,867</u>
			<u>6,926,417</u>

営業利益

1,762,553

1,552,596

3	営業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	50,709			59,827		
	(2) 他会計補助金	7,620			7,180		
	(3) 他会計負担金	11,100			14,184		
	(4) 長期前受金戻入	359,000			361,006		
	(5) 雑収益	<u>25,541</u>	453,970		<u>20,637</u>	462,834	
4	営業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	177,215			230,716		
	(2) 雑支出	<u>77</u>	<u>177,292</u>	<u>276,678</u>	<u>2,217</u>	<u>232,933</u>	<u>229,901</u>
	経常利益			2,039,231			1,782,497
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	0			10		
	(2) 過年度損益修正益	<u>214</u>	214		<u>287</u>	297	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	0			10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,457</u>	<u>1,457</u>	<u>△1,243</u>	<u>2,039</u>	<u>2,049</u>	<u>△1,752</u>
	当年度純利益			2,037,988			1,780,745
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,016,777</u>			<u>2,381,453</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>4,054,765</u>			<u>4,162,198</u>

松山市水道事業予定貸借対照表

令和6年度予定額
令和7年3月31日 現在

令和7年度予定額
令和8年3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		5,430,650		5,672,885
ロ 建物	4,906,234		4,918,858	
減価償却累計額	<u>△ 3,122,102</u>	1,784,132	<u>△ 3,208,056</u>	1,710,802
ハ 構築物	142,983,474		147,783,602	
減価償却累計額	<u>△ 70,240,839</u>	72,742,635	<u>△ 73,052,941</u>	74,730,661
ニ 機械及び装置	18,233,498		18,246,172	
減価償却累計額	<u>△ 13,333,695</u>	4,899,803	<u>△ 13,279,761</u>	4,966,411
ホ 車両運搬具	47,546		66,025	
減価償却累計額	<u>△ 42,479</u>	5,067	<u>△ 47,874</u>	18,151
ヘ 船舶	680		680	
減価償却累計額	<u>△ 646</u>	34	<u>△ 646</u>	34
ト 工具、器具及び備品	349,426		390,805	
減価償却累計額	<u>△ 291,806</u>	57,620	<u>△ 304,922</u>	85,883
チ 建設仮勘定		8,725,378		10,946,445
有形固定資産合計		93,645,319		98,131,272

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	2,697		454
ロ 水利権	39,950		34,615
ハ 地上権	623		251
ニ 電話加入権	3,690		3,690
無形固定資産合計		46,960	39,010
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	300		300
ロ 出資金	3,827		3,827
ハ 長期貸付金	30,233		28,863
ニ 基金	8,495,987		9,308,177
ホ 長期性預金	400,000		0
投資その他の資産合計		8,930,347	9,341,167
固定資産合計		102,622,626	107,511,449
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,139,424	11,724,421
(2) 未収金	983,329		1,412,714
貸倒引当金	<u>△ 14,966</u>	968,363	<u>△ 14,966</u>
(3) 貯蔵品		74,948	74,948
(4) 前払金		1,349,500	0
(5) その他流動資産		<u>6,370</u>	<u>6,370</u>
流動資産合計		<u>14,538,605</u>	<u>13,203,487</u>
資産合計		<u>117,161,231</u>	<u>120,714,936</u>

(負債の部)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等
企業債

14,997,733

15,828,603

企業債合計

14,997,733

15,828,603

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,144,226

1,164,903

引当金合計

1,144,226

1,164,903

固定負債合計

16,141,959

16,993,506

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等
企業債

1,070,480

1,069,130

企業債合計

1,070,480

1,069,130

(2) 未払金

651,352

1,274,278

(3) 引当金

イ 賞与引当金

70,516

75,300

ロ 法定福利費引当金

14,798

15,320

引当金合計

85,314

90,620

(4) その他流動負債

76,127

76,127

流動負債合計

1,883,273

2,510,155

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	1,395,516		1,395,516	
	収益化累計額	<u>△ 1,006,815</u>	388,701	<u>△ 1,031,301</u>	364,215
ロ	補助金	5,313,848		5,330,612	
	収益化累計額	<u>△ 3,162,536</u>	2,151,312	<u>△ 3,282,070</u>	2,048,542
ハ	負担金	9,969,995		10,239,607	
	収益化累計額	<u>△ 5,642,734</u>	4,327,261	<u>△ 5,859,671</u>	4,379,936
ニ	寄附金	2,000		2,000	
	収益化累計額	<u>△ 73</u>	1,927	<u>△ 122</u>	1,878
ホ	建設仮勘定 長期前受金		288,722		261,183
	長期前受金合計		<u>7,157,923</u>		<u>7,055,754</u>
	繰延収益合計		<u>7,157,923</u>		<u>7,055,754</u>
	負債合計		25,183,155		26,559,415
(資本の部)					
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本金	3,689,387		3,689,387	
ロ	出資金	18,394,324		18,791,024	
ハ	組入資本金	<u>65,270,300</u>		<u>66,987,759</u>	
	資本金合計		<u>87,354,011</u>		<u>89,468,170</u>
	資本金合計		87,354,011		89,468,170

7 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	310,608	310,608	
ロ 補 助 金	<u>101,527</u>	<u>101,527</u>	
資本剰余金合計		412,135	412,135
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 減 債 積 立 金	157,165	113,018	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>4,054,765</u>	<u>4,162,198</u>	
利益剰余金合計		<u>4,211,930</u>	<u>4,275,216</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,624,065</u>	<u>4,687,351</u>
資 本 合 計		<u>91,978,076</u>	<u>94,155,521</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>117,161,231</u></u>	<u><u>120,714,936</u></u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ダム使用権

55年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）

個別法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和6年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額535,910千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる564,617千円を含んだ額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額518,048千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる545,899千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和6年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、81,520千円である。

令和7年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、81,520千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、503,950千円である。

令和7年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、475,380千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、67,808千円である。

令和7年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、50,087千円である。

（2）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、74,832千円である。

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、70,516千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、14,996千円である。

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、14,798千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、2,180千円である。

令和7年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、2,180千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和6年度

1年内	20,197千円
1年超	50,325千円
合計	70,522千円

令和7年度

1年内	19,892千円
1年超	30,433千円
合計	50,325千円

IV セグメント情報

松山市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和7年度松山市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業収益	9,897,900	9,866,500	31,400				
1 営業収益	9,323,131	9,423,355		100,224			
(1) 給水収益	9,230,100	9,322,500		92,400			水道料金
(2) 他会計負担金	71,114	79,137		8,023	1 消火栓維持管理 負担金	15,914	
					2 下水道使用料 徴収負担金	55,200	
(3) その他の営業収益	21,917	21,718	199		1 手数料	20,385	完成検査手数料 設計審査手数料等
					2 雑収益	1,532	移転補償金等
2 営業外収益	574,444	442,813	131,631				
(1) 受取利息及び 配当金	59,827	38,731	21,096		1 預金利息	15,974	
					2 基金利息	43,758	
					3 貸付金利息	80	
					4 配当金	15	
(2) 他会計補助金	7,180	7,620		440	1 一般会計補助金	7,180	地方公営企業繰出基準に基づく 企業債利息相当額

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(3) 他 会 計 負 担 金	14,184	13,504	680		1 一 般 会 計 負 担 金	14,184	児童手当に対する負担金
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	361,006	359,071	1,935				減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	109,620		109,620		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	109,620	
(6) 雑 収 益	22,627	23,887		1,260	1 賃 貸 料	7,849	駐車場賃貸料等
					2 不 用 品 売 却 収 益	13,200	
					3 発 生 品 組 替 益	10	
					4 そ の 他 雑 収 益	1,568	
3 特 別 利 益	325	332		7			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	315	322		7			前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水 道 事 業 費 用	7,372,300	7,580,000		207,700			
1 営 業 費 用	7,118,155	7,327,432		209,277			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,065,958	1,088,995		23,037	1 給 料	74,450	職員 18名分
					2 手 当	32,250	

				3 賞与引当金繰入額	10,500	
				4 法定福利費	22,100	共済組合負担金等
				5 法定福利費 引当金繰入額	2,130	
				6 報 償 費	612	
				7 備 消 品 費	4,897	
				8 燃 料 費	581	
				9 光 熱 水 費	4,164	
				10 通 信 運 搬 費	1,892	
				11 委 託 料	273,985	市之井手浄水場ほか運転等管理 195,833 その他 78,152
				12 手 数 料	4,111	
				13 使 用 料	8,876	
				14 賃 借 料	82	
				15 修 繕 費	78,989	浄水施設等の修理 77,424 漏水修繕等 1,565
				16 動 力 費	281,886	取水・浄水動力費
				17 薬 品 費	78,777	浄水処理薬品の購入費
				18 材 料 費	22,050	電気計装設備等の修繕材料費
				19 補 償 費	27,420	取水補償費

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					20 補助及び交付金	6,206	水源保全対策補助金等
					21 負 担 金	130,000	石手川ダム管理負担金
(2) 配水及び給水費	1,197,808	1,241,607		43,799	1 給 料	129,590	職員 31名分 (うち再任用短時間 1名)
					2 手 当	56,550	
					3 賞与引当金繰入額	18,300	
					4 法 定 福 利 費	39,610	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,750	
					6 備 消 品 費	4,789	
					7 燃 料 費	15	
					8 光 熱 水 費	5,799	
					9 印 刷 製 本 費	298	
					10 通 信 運 搬 費	2,418	
					11 委 託 料	430,944	市之井手浄水場ほか運転等管理 175,219 量水器の取替等 141,274 漏水調査等 20,184 その他 94,267
					12 手 数 料	194	
					13 使 用 料	17,130	回線使用料等
					14 賃 借 料	3,313	

					15 修繕費	186,628	漏水修繕等 140,482 送水・配水施設の修理 42,554 その他 3,592
					16 動力費	272,481	送水・配水動力費
					17 材料費	6,991	施設の修繕等に要する材料費
					18 路面復旧費	19,008	
(3) 業務費	310,625	317,750		7,125	1 給料	23,200	職員 5名分
					2 手当	14,750	
					3 賞与引当金繰入額	3,500	
					4 法定福利費	7,330	共済組合負担金等
					5 法定福利費 引当金繰入額	690	
					6 備用品費	548	
					7 通信運搬費	18,169	
					8 委託料	222,060	検針・収納・電算処理等
					9 手数料	19,569	口座振替手数料等
					10 使用料	66	
					11 負担金	743	
(4) 総係費	585,191	704,146		118,955	1 給料	129,500	管理者 4か月分 職員 34名分 (うち会計年度任用 12名)
					2 手当	79,400	
					3 賞与引当金繰入額	14,200	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					4 報 酬	540	
					5 児 童 手 当	16,920	
					6 法 定 福 利 費	45,370	共済組合負担金等
					7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,900	
					8 旅 費	3,099	
					9 退 職 給 付 費	80,000	退職給付引当金繰入額
					10 報 償 費	348	
					11 被 服 費	2,022	
					12 備 消 品 費	13,241	電算関連備用品等
					13 燃 料 費	2,564	
					14 光 熱 水 費	8,386	
					15 印 刷 製 本 費	1,257	
					16 通 信 運 搬 費	4,407	
					17 広 告 料	924	
					18 委 託 料	60,475	地図情報, 図面管理 25,903 庁舎管理, 清掃等 19,012 その他 15,560
					19 手 数 料	1,209	
					20 使 用 料	2,211	

					21 賃借料	22,735	電算機器等 その他	20,853 1,882
					22 修繕費	4,703		
					23 研修費	5,800		
					24 食糧費	70		
					25 厚生費	2,094		
					26 負担金	64,333	水源かん養林基金への負担金等	
					27 保険料	3,846		
					28 公課費	388		
					29 渇水対策費	10,000		
					30 貸倒引当金繰入額	2,180		
					31 雑費	69		
(5) 減価償却費	3,854,887	3,847,131	7,756		1 有形固定資産 減価償却費	3,846,937	定額法による償却額	
					2 無形固定資産 減価償却費	7,950	定額法による償却額	
(6) 資産減耗費	103,686	127,803		24,117	1 固定資産除却費	103,676	有形固定資産の除却費	
					2 たな卸資産減耗費	10		
2 営業外費用	231,895	230,238	1,657					
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	230,716	204,290	26,426		1 企業債利息	230,310	発行済企業債に対する利息	
					2 一時借入金利息	406		

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(2) 雑 支 出	1,179	1,118	61		1 不用品売却原価	10	
					2 その他雑支出	1,169	
○ 消費税及び 地方消費税		24,830		24,830			
3 特別損失	2,250	2,330		80			
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	2,240	2,320		80			前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 収 入	2,887,500	2,599,900	287,600				
1 補 助 金	55,200	8,400	46,800				
(1) 国 庫 補 助 金	55,200	8,400	46,800				自家発電設備整備に対する 国庫補助金(1/4) 管路耐震化に対する 国庫補助金(1/3)

2 出 資 金	315,180	406,650		91,470			
(1) 他 会 計 出 資 金	315,180	406,650		91,470	1 一般会計出資金	315,180	管路耐震化等に対する 一般会計出資金
3 企 業 債	1,900,000	1,900,000					
(1) 水 道 施 設 整 備 事 業 債	1,900,000	1,900,000			1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	1,900,000	水道施設整備事業費等に充当
4 負 担 金	215,683	283,438		67,755			
(1) 工 事 負 担 金	215,683	283,438		67,755	1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	34,040	
					2 そ の 他 の 工 事 負 担 金	181,643	特設配水管工事負担金 配水管移設工事負担金等
5 長期貸付金返還金	1,370	1,370					
(1) 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	1,370			1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	
6 固定資産売却代金	400,067	42	400,025				
(1) 固定資産売却代金	400,067	42	400,025		1 固定資産売却代金	400,067	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 資 本 的 支 出	10,985,800	9,454,500	1,531,300				
1 水 道 建 設 改 良 費	9,082,330	7,648,430	1,433,900				
(1) 水 道 施 設 整 備 事 業 費	5,264,237	4,816,644	447,593		1 委 託 料	255,360	
					2 取 水 施 設 費	39,655	基幹管路の耐震化等

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					3 導 水 施 設 費	39,600	基幹管路の耐震化
					4 浄 水 施 設 費	5,238	照明のLED化
					5 送 水 施 設 費	2,530,814	基幹管路の耐震化等
					6 配 水 施 設 費	2,381,063	硬質塩化ビニル管等の更新・改良 2,214,721 重要施設への給水ルートの確保 91,993 基幹管路の耐震化 74,250 照明のLED化 99
					7 建 物 建 築 費	12,507	照明のLED化
(2) 取 水 施 設 費	643,834	199,310	444,524		1 委 託 料	10,450	
					2 手 数 料	941	
					3 取 水 設 備 費	571,833	遠隔監視制御装置の更新・改良等
					4 場 内 整 備 費	60,610	水源地の耐震化・耐水化
(3) 浄 水 施 設 費	947,673	584,681	362,992		1 備 消 品 費	61	
					2 委 託 料	52,470	
					3 手 数 料	222	
					4 浄 水 設 備 費	570,928	受配電設備更新工事等
					5 用 地 買 収 及 び 補 償 費	323,992	市之井手浄水場更新事業に伴う 用地買収

(4) 送水施設費	512,420	57,193	455,227		1 備用品費	1	
					2 委託料	6,380	
					3 手数料	110	
					4 送水設備費	431,244	受配電設備更新工事等
					5 用地買収及び補償費	2,000	ポンプ場耐震補強工事に伴う用地買収
					6 送水管改良費	72,685	基幹管路の耐震化
(5) 配水施設費	1,040,874	1,224,290		183,416	1 委託料	42,491	
					2 配水管布設費	576,746	特設配水管布設工事 505,780 その他 70,966
					3 配水設備費	176,435	遠隔監視制御装置の更新・改良等
					4 配水管改良費	245,202	道路改良工事等に伴う管路整備工事 112,493 下水道工事に伴う管路移設工事 95,679 その他 37,030
(6) 建物建築費	37,620	204,380		166,760	1 施設用建物改築費	37,620	水源地の耐震化・耐水化
(7) 庁舎整備費	66,440		66,440		1 庁舎改築費	66,440	竹原浄水場倉庫棟改修工事
(8) 一般管理費	407,812	387,955	19,857		1 給料	201,900	職員 51名分
					2 手当	105,500	
					3 賞与引当金繰入額	28,800	
					4 法定福利費	62,700	共済組合負担金等
					5 法定福利費引当金繰入額	5,850	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					6 備 消 品 費	2,734	
					7 通 信 運 搬 費	249	
					8 使 用 料	79	
(9) 営 業 設 備 費	161,420	173,977		12,557	1 量 水 器 購 入 費	89,411	
					2 備 品 等 購 入 費	71,111	給水車の購入 20,412 水質検査機器の買替等 50,699
					3 減 圧 弁 購 入 費	898	
2 基 金 造 成 費	812,190	720,190	92,000				
(1) 基 金 造 成 費	812,190	720,190	92,000		1 基 金 造 成 費	812,190	水道事業建設改良基金
3 企 業 債 償 還 金	1,070,480	1,065,880	4,600				
(1) 企 業 債 償 還 金	1,070,480	1,065,880	4,600		1 企 業 債 償 還 金	1,070,480	発行済企業債に対する 元金償還額
4 補 助 金 返 還 金	800		800				
(1) 国庫補助金返還金	800		800		1 国庫補助金返還金	800	
5 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

令和 7 年度

松山市簡易水道事業会計予算

議案第21号

令和7年度松山市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度松山市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 中島地区簡易水道

(1) 給水戸数	1,592 戸	
(2) 年間総給水量	186,210 m ³	
(3) 一日平均給水量	510 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	老朽化施設の更新・改良事業	167,974 千円
	管路の新設・移設事業	10,740 千円

2 北条地区簡易水道

(1) 給水戸数	126 戸	
(2) 年間総給水量	17,780 m ³	
(3) 一日平均給水量	49 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	管路の新設・移設事業	9,240 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 中島地区簡易水道事業収益		356,504 千円
第1項 営業収益		62,359 千円
第2項 営業外収益		294,103 千円
第3項 特別利益		42 千円
第2款 北条地区簡易水道事業収益		16,296 千円
第1項 営業収益		2,253 千円
第2項 営業外収益		14,023 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 中島地区簡易水道事業費用		356,377 千円
第1項 営業費用		346,327 千円
第2項 営業外費用		6,910 千円
第3項 特別損失		140 千円
第4項 予備費		3,000 千円
第2款 北条地区簡易水道事業費用		17,623 千円
第1項 営業費用		16,568 千円
第2項 営業外費用		615 千円

第3項 特別損失 40 千円

第4項 予備費 400 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額162,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,708千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額461千円、過年度分損益勘定留保資金156,831千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 中島地区簡易水道資本的収入		87,090 千円
第1項 補助金		29,500 千円
第2項 出資金		35,980 千円
第3項 企業債		15,300 千円
第4項 負担金		6,254 千円
第5項 固定資産売却代金		56 千円
第2款 北条地区簡易水道資本的収入		5,010 千円
第1項 出資金		5,000 千円
第2項 固定資産売却代金		10 千円
	支	出
第1款 中島地区簡易水道資本的支出		241,049 千円
第1項 簡易水道建設改良費		191,689 千円
第2項 企業債償還金		39,360 千円
第3項 予備費		10,000 千円

第2款 北条地区簡易水道資本的支出	13,051 千円
第1項 簡易水道建設改良費	10,681 千円
第2項 長期借入金償還金	1,370 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備事業費に充当	千円 15,300	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,960 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息及び事業運営費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、270,190千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和7年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 7 年度

松山市簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度松山市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易水道事業収益		356,504	
	1 営業収益		62,359	
		1 給水収益	62,040	簡易水道料金
		2 他会計負担金	254	消火栓維持管理負担金
		3 その他の営業収益	65	完成検査手数料等
	2 営業外収益		294,103	
		1 受取利息及び配当金	345	普通預金, 定期預金の利子
		2 他会計補助金	256,190	一般会計補助金
		3 他会計負担金	672	児童手当に対する負担金
		4 長期前受金戻入	22,871	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5 消費税及び地方消費税還付金	13,800	
		6 雑収益	225	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		42	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	32	前年度以前の期間に属する収益
2 北条地区簡易 水道事業収益			16,296	
	1 営 業 収 益		2,253	
		1 給 水 収 益	2,250	簡易水道料金
		2 その他の営業収益	3	完成検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		14,023	
		1 他 会 計 補 助 金	14,000	一般会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	10	減価償却等に伴う工事負担金の収益化の額
		3 雑 収 益	13	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易 水道事業費用			356,377	

	1 営業費用		346,327	
		1 原水及び浄水費	136,507	原水の取入れ，原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	33,994	配水池，配水管，量水器，給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業務費	2,743	料金の調定，検針等に要する費用
		4 総係費	49,451	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	121,551	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	2,081	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		6,910	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,375	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑支出	535	その他営業外費用
	3 特別損失		140	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	130	前年度以前の期間に属する費用
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
2	北条地区簡易 水道事業費用		17,623		
	1	営 業 費 用	16,568		
		1	原水及び浄水費	7,270	原水の取入れ，原水のろ過滅菌に係る 設備の維持及び作業に要する費用
		2	配水及び給水費	6,246	配水池，配水管，量水器，給水装置等に係る 設備の維持及び作業に要する費用
		3	業 務 費	215	料金の調定，検針等に要する費用
		4	総 係 費	146	事業活動の全般に関連する費用
		5	減 価 償 却 費	2,680	固定資産の減価償却費
		6	資 産 減 耗 費	11	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2	営 業 外 費 用	615		
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80	借入金に対する利息
		2	雑 支 出	535	その他営業外費用
	3	特 別 損 失	40		
		1	固 定 資 産 売 却 損	10	
		2	過 年 度 損 益 修 正 損	30	前年度以前の期間に属する費用
	4	予 備 費	400		
		1	予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	中島地区簡易 水道資本的収入		87,090		
	1	補 助 金	29,500		
		1	国 庫 補 助 金	29,500	
	2	出 資 金	35,980		
		1	他 会 計 出 資 金	35,980	一般会計出資金
	3	企 業 債	15,300		
		1	簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	15,300	簡易水道施設整備事業費に充当
	4	負 担 金	6,254		
		1	工 事 負 担 金	6,254	消火栓設置工事負担金
	5	固定資産売却代金	56		
		1	固定資産売却代金	56	
2	北条地区簡易 水道資本的収入		5,010		
	1	出 資 金	5,000		
		1	他 会 計 出 資 金	5,000	一般会計出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	2	固定資産売却代金	10	
		1	固定資産売却代金	10

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道資本的支出		241,049	
	1	簡 易 水 道 建 設 改 良 費	191,689	
		1	簡易水道施設 整備事業費	127,701 東中島地区配水管整備等
		2	取水施設費	11,275 取水設備更新等
		3	導水施設費	1,300 導水設備更新等
		4	浄水施設費	20,638 浄水設備更新等
		5	送水施設費	3,080 送水設備更新等
		6	配水施設費	14,720 配水管布設等
		7	一般管理費	10,840 建設改良の全般に関連する経費
		8	営業設備費	2,135 営業備品等購入

	2 企業債償還金		39,360	
		1 企業債償還金	39,360	発行済企業債に対する元金償還額
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
2 北条地区簡易水道資本的支出			13,051	
	1 簡易水道建設改良費		10,681	
		1 取水施設費	1,430	
		2 配水施設費	9,240	配水管布設替等
		3 営業設備費	11	
	2 長期借入金償還金		1,370	
		1 他会計長期借入金償還金	1,370	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

松山市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和6年度予定額 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)
		単位：千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	12,483	△ 15,831
減価償却費	120,473	124,231
固定資産除却損	2,742	1,908
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,164	2,016
賞与引当金の増減額（△は減少）	170	566
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	48	42
長期前受金戻入額	△ 21,810	△ 22,881
受取利息及び受取配当金	△ 98	△ 345
支払利息	6,454	6,455
未収金の増減額（△は増加）	△ 71,736	7,569
未払金の増減額（△は減少）	14,007	1,595
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,044	△ 3,703
小 計	61,866	101,622
利息及び配当金の受取額	98	345
利息の支払額	△ 6,454	△ 6,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,510	95,512

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 195,361	△ 171,599
有形固定資産の売却による収入	0	86
国庫補助金等による収入	30,000	26,818
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,776	5,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 159,585</u>	<u>△ 139,009</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,600	15,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,375	△ 39,360
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 1,367	△ 1,370
他会計からの出資による収入	39,644	45,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,502</u>	<u>20,311</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 87,573	△ 23,186
資金期首残高	364,263	276,690
資金期末残高	<u><u>276,690</u></u>	<u><u>253,504</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 4	0	15,590	19,700	35,290	5,830	41,120
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	4,230	5,000	9,230	1,610	10,840
	合 計	0	0	(0) 5	0	19,820	24,700	44,520	7,440	51,960
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 4	0	14,950	17,900	32,850	5,190	38,040
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	3,820	4,700	8,520	1,390	9,910
	合 計	0	0	(0) 5	0	18,770	22,600	41,370	6,580	47,950
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	640	1,800	2,440	640	3,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	410	300	710	220	930
	合 計	0	0	(0) 0	0	1,050	2,100	3,150	860	4,010

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,200	1,600	4,900	500	100	5,000	400	100	5,000
	前 年 度	900	1,600	3,600	500	100	4,900	200	100	5,000
	比 較	300	0	1,300	0	0	100	200	0	0

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
3,900	2,000
3,900	1,800
0	200

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) 3	0	12,790	17,400	30,190	4,630	34,820
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 1	0	4,230	5,000	9,230	1,610	10,840
	合 計	0	0	(0) 4	0	17,020	22,400	39,420	6,240	45,660
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) 3	0	12,450	16,600	29,050	4,480	33,530
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 1	0	3,820	4,700	8,520	1,390	9,910
	合 計	0	0	(0) 4	0	16,270	21,300	37,570	5,870	43,440
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	340	800	1,140	150	1,290
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	410	300	710	220	930
	合 計	0	0	(0) 0	0	750	1,100	1,850	370	2,220

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,200	1,600	4,000	500	100	4,700	400	100	4,400
	前 年 度	900	1,600	3,600	500	100	4,700	200	100	4,400
	比 較	300	0	400	0	0	0	200	0	0

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
3,400	2,000
3,400	1,800
0	200

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 1	0	2,800	2,300	5,100	1,200	6,300
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 1	0	2,800	2,300	5,100	1,200	6,300
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 1	0	2,500	1,300	3,800	710	4,510
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 1	0	2,500	1,300	3,800	710	4,510
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	0	300	1,000	1,300	490	1,790
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	300	1,000	1,300	490	1,790

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	900	0	300	0	600	500
	前 年 度	0	0	200	0	600	500
	比 較	900	0	100	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,050	給与改定に伴う増減分	795	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 3.013% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	65	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	190	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 1人 5人 前年度 4人 1人 5人 増 減 0人 0人 0人
手 当	2,100	給与改定に伴う増減分	463	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.05月分ずつ引上げ 実施時期 令和6年12月1日
		その他の増減分	1,637	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	337,875
	平均給与月額 (円)	362,575
	平均年齢 (歳)	40.03
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	323,325
	平均給与月額 (円)	352,275
	平均年齢 (歳)	39.11

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	196,400
短 大 卒	211,800
大 学 卒	227,800

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基準となる職務	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	(1)	25.0
	5級	副 主 幹	()	()
	4級	主 査	(1)	25.0
	3級	主 任	(1)	25.0
	2級	主 事 ・ 技 師	(1)	25.0
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
		計	(4)	100.0
令和6年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	(1)	25.0
	5級	副 主 幹	()	()
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	(2)	50.0
	2級	主 事 ・ 技 師	(1)	25.0
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
		計	(4)	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和7年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	給水収益等
簡易水道区	中島地区	千円		千円		千円	千円		千円
	検針・収納・電算処理等業務委託	13,000	令和5年度から令和6年度まで	2,539	令和7年度から令和10年度まで	10,461			10,461
北条地区	簡易水道								
	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	19,000	令和3年度から令和6年度まで	10,843	令和7年度から令和8年度まで	8,157			8,157
	検針・収納・電算処理等業務委託	1,300	令和5年度から令和6年度まで	195	令和7年度から令和10年度まで	1,105			1,105

松山市簡易水道事業予定損益計算書

令和6年度予定額
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

令和7年度予定額
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

単位：千円

I 中島地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	58,500		56,400	
(2) 他会計負担金	173		254	
(3) その他の営業収益	<u>51</u>	58,724	<u>65</u>	56,719

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	119,172		125,064	
(2) 配水及び給水費	32,156		31,972	
(3) 業務費	2,472		2,494	
(4) 総係費	38,908		49,591	
(5) 減価償却費	117,737		121,551	
(6) 資産減耗費	<u>2,742</u>	<u>313,187</u>	<u>2,066</u>	<u>332,738</u>

営業損失 254,463 276,019

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	98			345	
(2) 他会計補助金	263,784			256,190	
(3) 他会計負担金	574			672	
(4) 長期前受金戻入	21,800			22,871	
(5) 雑収益	<u>83</u>	286,339		<u>208</u>	280,286

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,374			6,375	
(2) 雑支出	<u>13,214</u>	<u>19,588</u>	<u>266,751</u>	<u>13,388</u>	<u>19,763</u>
経常利益 (△は損失)			12,288		△15,496

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0			10	
(2) 過年度損益修正益	<u>14</u>	14		<u>30</u>	40

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0			10	
(2) 過年度損益修正損	<u>36</u>	<u>36</u>	<u>△22</u>	<u>119</u>	<u>129</u>

当年度純利益 (△は損失)			12,266		△15,585
------------------	--	--	--------	--	---------

Ⅱ 北条地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	2,100		2,045	
(2) その他の営業収益	<u>0</u>	2,100	<u>3</u>	2,048

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,117		6,609	
(2) 配水及び給水費	5,513		5,679	
(3) 業務費	193		196	
(4) 総係費	262		534	
(5) 減価償却費	2,736		2,680	
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>13,821</u>	<u>11</u>	<u>15,709</u>

営業損失 11,721 13,661

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	12,000		14,000	
(2) 長期前受金戻入	10		10	
(3) 雑収益	<u>8</u>	12,018	<u>13</u>	14,023

4 営業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80			80		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>80</u>	<u>11,938</u>	<u>510</u>	<u>590</u>	<u>13,433</u>
経常利益 (△は損失)			217			△228
5 特別利益						
(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	<u>0</u>		<u>9</u>	<u>19</u>	
6 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>27</u>	<u>37</u>	<u>△18</u>
当年度純利益 (△は損失)			<u>217</u>			<u>△246</u>
当年度純利益合計 (△は損失)			12,483			△15,831
前年度繰越利益剰余金			<u>15,871</u>			<u>17,098</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>28,354</u>			<u>1,267</u>

松山市簡易水道事業予定貸借対照表

令和6年度予定額
令和7年3月31日 現在

令和7年度予定額
令和8年3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)					
1	固定資産				
(1)	中島地区簡易水道 有形固定資産				
イ	土地		83,362		83,362
ロ	建物	170,020		170,020	
	減価償却累計額	<u>△ 100,997</u>	69,023	<u>△ 105,545</u>	64,475
ハ	構築物	2,944,718		3,186,440	
	減価償却累計額	<u>△ 1,134,965</u>	1,809,753	<u>△ 1,203,447</u>	1,982,993
ニ	機械及び装置	1,656,857		1,664,754	
	減価償却累計額	<u>△ 1,261,391</u>	395,466	<u>△ 1,297,026</u>	367,728
ホ	車両運搬具	1,676		1,590	
	減価償却累計額	<u>△ 1,331</u>	345	<u>△ 1,475</u>	115
ヘ	工具、器具及び備品	11,491		11,491	
	減価償却累計額	<u>△ 4,308</u>	7,183	<u>△ 4,603</u>	6,888
ト	建設仮勘定		271,616		192,992
	中島地区簡易水道 有形固定資産合計		2,636,748		2,698,553

(2)	中島地区簡易水道				
	無形固定資産				
イ	水利権	1,400		1,200	
ロ	電話加入権	<u>181</u>		<u>181</u>	
	中島地区簡易水道				
	無形固定資産合計		<u>1,581</u>		<u>1,381</u>
	中島地区簡易水道				
	固定資産合計		2,638,329		2,699,934
(3)	北条地区簡易水道				
	有形固定資産				
イ	土地		901		901
ロ	建物	641		641	
	減価償却累計額	<u>△ 594</u>	47	<u>△ 599</u>	42
ハ	構築物	112,949		112,949	
	減価償却累計額	<u>△ 41,496</u>	71,453	<u>△ 43,951</u>	68,998
ニ	機械及び装置	13,822		13,816	
	減価償却累計額	<u>△ 10,623</u>	3,199	<u>△ 10,825</u>	2,991
ホ	車両運搬具	867		867	
	減価償却累計額	<u>△ 824</u>	43	<u>△ 824</u>	43
ヘ	工具、器具及び備品	215		215	
	減価償却累計額	<u>△ 83</u>	132	<u>△ 96</u>	119
ト	建設仮勘定		<u>1,300</u>		<u>12,010</u>
	北条地区簡易水道				
	有形固定資産合計		77,075		85,104

(4)	北条地区簡易水道 無形固定資産			
イ	電話加入権	<u>108</u>	<u>108</u>	
	北条地区簡易水道 無形固定資産合計		<u>108</u>	<u>108</u>
	北条地区簡易水道 固定資産合計		<u>77,183</u>	<u>85,212</u>
	固定資産合計		2,715,512	2,785,146
2	流動資産			
(1)	現金預金		276,690	253,504
(2)	未収金	348,229		
	貸倒引当金	<u>△ 674</u>	347,555	<u>335,899</u>
(3)	貯蔵品		6,440	10,143
(4)	前払金		<u>18,280</u>	<u>0</u>
	流動資産合計		<u>648,965</u>	<u>598,872</u>
	資産合計		<u>3,364,477</u>	<u>3,384,018</u>
	(負債の部)			
3	固定負債			
(1)	中島地区簡易水道 企業債			
イ	建設改良費等 企業債	<u>367,975</u>	<u>348,155</u>	
	中島地区簡易水道 企業債合計		367,975	348,155

(2)	中島地区簡易水道 引当金			
イ	退職給付引当金	15,026		17,042
ロ	修繕引当金	<u>5,249</u>		<u>5,249</u>
	中島地区簡易水道 引当金合計		<u>20,275</u>	<u>22,291</u>
	中島地区簡易水道 固定負債合計		388,250	370,446
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金			
イ	建設改良費等 長期借入金	<u>30,233</u>		<u>28,863</u>
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		<u>30,233</u>	<u>28,863</u>
	北条地区簡易水道 固定負債合計		<u>30,233</u>	<u>28,863</u>
	固定負債合計		418,483	399,309
4	流動負債			
(1)	中島地区簡易水道 企業債			
イ	建設改良費等 企業債	<u>39,360</u>		<u>35,120</u>
	中島地区簡易水道 企業債合計		39,360	35,120

(2)	北条地区簡易水道 他会計借入金				
イ	建設改良費等 長期借入金	<u>1,370</u>		<u>1,370</u>	
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		1,370		1,370
(3)	未払金		36,319		43,894
(4)	中島地区簡易水道 引当金				
イ	賞与引当金	2,234		2,800	
ロ	法定福利費引当金	<u>458</u>		<u>500</u>	
	中島地区簡易水道 引当金合計		2,692		3,300
(5)	その他流動負債		<u>134</u>		<u>134</u>
	流動負債合計		79,875		83,818
5	繰延収益				
(1)	中島地区簡易水道 長期前受金				
イ	受贈財産評価額	7,865		7,865	
	収益化累計額	<u>△ 2,196</u>	5,669	<u>△ 2,409</u>	5,456
ロ	補助金	769,288		833,750	
	収益化累計額	<u>△ 323,138</u>	446,150	<u>△ 345,145</u>	488,605
ハ	負担金	16,610		24,597	
	収益化累計額	<u>△ 4,828</u>	11,782	<u>△ 5,479</u>	19,118
ニ	建設仮勘定 長期前受金		<u>72,449</u>		<u>32,504</u>
	中島地区簡易水道 長期前受金合計		536,050		545,683

(2) 北条地区簡易水道				
長期前受金			420	
イ 負担金	420			
収益化累計額	<u>△ 31</u>	389	<u>△ 41</u>	379
北条地区簡易水道				
長期前受金合計		<u>389</u>		<u>379</u>
繰延収益合計		<u>536,439</u>		<u>546,062</u>
負債合計		1,034,797		1,029,189
 (資本の部)				
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金	1,067,414		1,067,414	
ロ 出資金	907,441		948,421	
ハ 組入資本金	<u>317,847</u>		<u>329,103</u>	
資本金合計		<u>2,292,702</u>		<u>2,344,938</u>
資本金合計		2,292,702		2,344,938
7 剰余金				
(1) 中島地区簡易水道				
資本剰余金				
イ 補助金	<u>8,624</u>		<u>8,624</u>	
中島地区簡易水道				
資本剰余金合計		<u>8,624</u>		<u>8,624</u>
資本剰余金合計		8,624		8,624

(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>28,354</u>		<u>1,267</u>
利益剰余金合計		<u>28,354</u>	<u>1,267</u>
剰余金合計		<u>36,978</u>	<u>9,891</u>
資本合計		<u>2,329,680</u>	<u>2,354,829</u>
負債資本合計		<u><u>3,364,477</u></u>	<u><u>3,384,018</u></u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水利権

20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和6年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額22,958千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる12,299千円を含んだ額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額23,510千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる12,894千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、212,350千円である。

令和7年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、200,100千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、2,064千円である。

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、2,234千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、410千円である。

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、458千円である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、84千円である。

令和7年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、84千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

松山市簡易水道事業会計では、中島地区簡易水道事業及び北条地区簡易水道事業を運営していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
中島地区簡易水道事業	中島地区において水道水を供給する業務
北条地区簡易水道事業	北条地区の萩原，立岩米之野，院内，横谷，客において水道水を供給する業務

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度松山市簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目	説 明	
			増 (千円)	減 (千円)			節
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益	356,504	367,853		11,349			
1 営 業 収 益	62,359	64,817		2,458			
(1) 給 水 収 益	62,040	64,680		2,640		簡易水道料金	
(2) 他 会 計 負 担 金	254	85	169		1 消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	254	
(3) その他の営業収益	65	52	13		1 手 数 料	65	完成検査手数料等
2 営 業 外 収 益	294,103	302,994		8,891			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	345	40	305		1 預 金 利 息	345	
(2) 他 会 計 補 助 金	256,190	264,330		8,140	1 一 般 会 計 補 助 金	256,190	簡易水道事業運営費等
(3) 他 会 計 負 担 金	672	528	144		1 一 般 会 計 負 担 金	672	児童手当に対する負担金
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	22,871	22,538	333				減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	13,800	15,280		1,480	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	13,800	
(6) 雑 収 益	225	278		53	1 賃 貸 料	17	

					2 不用品売却収益	186	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	12	
3 特別利益	42	42					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	32	32					前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 北条地区簡易水道事業収益	16,296	14,447	1,849				
1 営業収益	2,253	2,350		97			
(1) 給水収益	2,250	2,350		100			簡易水道料金
(2) その他の営業収益	3		3		1 手数料	3	完成検査手数料等
2 営業外収益	14,023	12,077	1,946				
(1) 他会計補助金	14,000	12,000	2,000		1 一般会計補助金	14,000	簡易水道事業運営費
(2) 長期前受金戻入	10	10					減価償却等に伴う工事負担金の収益化の額
(3) 雑収益	13	67		54	1 不用品売却収益	1	
					2 発生品組替益	10	
					3 その他雑収益	2	
3 特別利益	20	20					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	10	10					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 金 額 (千円)	備 考 (千円)	
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用	356,377	346,191	10,186				
1 営 業 費 用	346,327	335,924	10,403				
(1) 原水及び浄水費	136,507	140,236		3,729			
					1 給 料	3,940	職員 1名分
					2 手 当	3,700	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法定福利費	1,460	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	120	
					6 備 消 品 費	178	
					7 燃 料 費	6	
					8 光 熱 水 費	5,302	
					9 通 信 運 搬 費	670	
					10 委 託 料	47,777	海淡水設備, 窒素除去装置の点検 21,415 施設保守・設備点検 13,178 その他 13,184
					11 手 数 料	4,254	水質検査料等
					12 使 用 料	696	
					13 賃 借 料	963	

				14 修繕費	36,698	取水, 浄水施設の修理等
				15 動力費	22,583	取水・浄水動力費
				16 薬品費	5,217	浄水処理薬品の購入費
				17 材料費	1,595	施設の修繕等に要する材料費
				18 補償費	648	取水補償費
(2) 配水及び給水費	33,994	31,213	2,781	1 給料	5,220	職員 1名分
				2 手当	4,700	
				3 賞与引当金繰入額	900	
				4 法定福利費	1,780	共済組合負担金
				5 法定福利費 引当金繰入額	160	
				6 備用品費	800	
				7 光熱水費	96	
				8 印刷製本費	2	
				9 通信運搬費	75	
				10 委託料	11,381	簡易水道管理業務等
				11 使用料	815	
				12 賃借料	125	
				13 修繕費	7,802	漏水修繕等
				14 材料費	138	施設の修繕等に要する材料費

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(3) 業 務 費	2,743	2,733	10		1 備 消 品 費	20	
					2 通 信 運 搬 費	188	
					3 委 託 料	2,377	検針・収納・電算処理等
					4 手 数 料	151	
					5 負 担 金	7	
(4) 総 係 費	49,451	36,929	12,522		1 給 料	6,430	職員 2名分 (うち会計年度任用 1名)
					2 手 当	7,200	
					3 賞与引当金繰入額	500	
					4 児 童 手 当	960	
					5 法 定 福 利 費	2,220	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	90	
					7 旅 費	838	
					8 退 職 給 付 費	2,000	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	65	
					10 備 消 品 費	404	
					11 燃 料 費	280	
					12 光 熱 水 費	105	

					13 印刷製本費	97	
					14 通信運搬費	137	
					15 委託料	22,818	簡易水道の認可変更等
					16 手数料	167	
					17 使用料	885	
					18 賃借料	191	
					19 修繕費	418	
					20 研修費	115	
					21 厚生費	85	
					22 負担金	1,079	庁内OAシステム等負担金等
					23 保険料	265	
					24 公課費	18	
					25 渇水対策費	2,000	
					26 貸倒引当金繰入額	84	
(5) 減価償却費	121,551	121,118	433		1 有形固定資産減価償却費	121,351	定額法による償却額
					2 無形固定資産減価償却費	200	定額法による償却額
(6) 資産減耗費	2,081	3,695		1,614	1 固定資産除却費	2,071	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 営業外費用	6,910	7,127		217			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,375	6,592		217	1 企業債利息	6,270	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	105	
(2) 雑 支 出	535	535			1 不用品売却原価	10	
					2 その他雑支出	525	
3 特別損失	140	140					
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	130	130					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	3,000	3,000					
(1) 予 備 費	3,000	3,000			1 予 備 費	3,000	
Ⅱ 北条地区簡易用 水道事業費用	17,623	16,809	814				
1 営業費用	16,568	15,754	814				
(1) 原水及び浄水費	7,270	6,116	1,154		1 光熱水費	176	
					2 委託料	3,231	浄水場ほか運転等管理等
					3 手数料	1,100	水質検査料
					4 修繕費	2,245	取水, 浄水施設の修理等
					5 動力費	440	取水動力費

					6 薬品費	78	
(2) 配水及び給水費	6,246	6,372		126	1 備用品費	71	
					2 光熱水費	7	
					3 印刷製本費	1	
					4 通信運搬費	177	
					5 委託料	3,302	浄水場ほか運転等管理等
					6 賃借料	2	
					7 修繕費	2,686	漏水修繕等
(3) 業務費	215	213	2		1 通信運搬費	15	
					2 委託料	185	検針・収納・電算処理等
					3 手数料	14	
					4 負担金	1	
(4) 総係費	146	300		154	1 備用品費	2	
					2 燃料費	68	
					3 委託料	1	
					4 手数料	11	
					5 修繕費	55	
					6 負担金	2	
					7 保険料	7	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(5) 減 価 償 却 費	2,680	2,720		40	1 有形固定資産 減 価 償 却 費	2,680	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	11	33		22	1 固定資産除却費	1	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	615	615					
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80	80			1 長期借入金利息	80	
(2) 雑 支 出	535	535			1 不用品売却原価	10	
					2 その他雑支出	525	
3 特 別 損 失	40	40					
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	30	30					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	400	400					
(1) 予 備 費	400	400			1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	87,090	91,490		4,400			
1 補 助 金	29,500	30,645		1,145			
(1) 国 庫 補 助 金	29,500	30,645		1,145			配水管整備に対する 国庫補助金(1/2)
2 出 資 金	35,980	38,880		2,900			
(1) 他 会 計 出 資 金	35,980	38,880		2,900	1 一般会計出資金	35,980	配水管整備等に対する 一般会計出資金
3 企 業 債	15,300	15,600		300			
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	15,300	15,600		300	1 簡易水道施設 整 備 事 業 債	15,300	簡易水道施設整備事業費に充当
4 負 担 金	6,254	6,353		99			
(1) 工 事 負 担 金	6,254	6,353		99	1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	6,254	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	56	12	44				
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	56	12	44		1 固 定 資 産 売 却 代 金	56	
II 北 条 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	5,010	5,010					
1 出 資 金	5,000	5,000					

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(1) 他 会 計 出 資 金	5,000	5,000			1 一般会計出資金	5,000	
2 固定資産売却代金	10	10					
(1) 固定資産売却代金	10	10			1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 支 出	241,049	280,540		39,491			
1 簡易水道建設改良費	191,689	225,930		34,241			
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 費	127,701	142,000		14,299	1 配 水 施 設 費	90,001	東中島地区配水管整備
					2 委 託 料	37,700	神浦地区配水管整備
(2) 取 水 施 設 費	11,275	18,154		6,879	1 取 水 設 備 費	11,275	計装設備更新工事等
(3) 導 水 施 設 費	1,300	1,300			1 導 水 設 備 費	1,300	
(4) 浄 水 施 設 費	20,638	29,726		9,088	1 浄 水 設 備 費	20,638	水質計器更新工事等
(5) 送 水 施 設 費	3,080	5,016		1,936	1 送 水 設 備 費	3,080	送水ポンプ更新工事等
(6) 配 水 施 設 費	14,720	18,686		3,966	1 委 託 料	400	
					2 配 水 管 布 設 費	7,700	配水管布設工事等

					3 配水設備費	3,980	計装設備更新工事等
					4 配水管改良費	2,640	配水管布設替工事
(7) 一般管理費	10,840	9,910	930		1 給料	4,230	職員 1名分
					2 手当	4,300	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法定福利費	1,480	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	130	
(8) 営業設備費	2,135	1,138	997		1 量水器購入費	2,135	
2 企業債償還金	39,360	44,610		5,250			
(1) 企業債償還金	39,360	44,610		5,250	1 企業債償還金	39,360	発行済企業債に対する 元金償還額
3 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	
Ⅱ 北条地区簡易 水道資本的支出	13,051	9,260	3,791				
1 簡易水道建設改良費	10,681	6,890	3,791				
(1) 取水施設費	1,430	1,430			1 取水設備費	1,430	
(2) 配水施設費	9,240	5,460	3,780		1 委託料	660	
					2 配水管布設費	4,180	配水管布設工事等
					3 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事
(3) 営業設備費	11		11		1 量水器購入費	11	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	1,370					
(1) 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	1,370			1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	
3 予 備 費	1,000	1,000					
(1) 予 備 費	1,000	1,000			1 予 備 費	1,000	

令和 7 年度

松山市工業用水道事業会計予算

議案第22号

令和7年度松山市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度松山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水工場数	4工場	
(2) 年間総給水量(年間契約水量)	34,492,500 m ³	
(3) 一日平均給水量(1日当たり契約水量)	94,500 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	災害に強い施設の構築事業	458,603 千円
	老朽化施設の更新・改良事業	47,234 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		647,700 千円
第1項 営業収益		608,276 千円
第2項 営業外収益		39,382 千円
第3項 特別利益		42 千円

	支	出
第1款 工業用水道事業費用		438,100 千円
第1項 営業費用		415,133 千円
第2項 営業外費用		12,937 千円
第3項 特別損失		30 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額506,700千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,800千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,063千円、減債積立金3,332千円、繰越利益剰余金処分額260,690千円、過年度分損益勘定留保資金182,815千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		101,100 千円
第1項 企業債		100,000 千円
第2項 負担金		1,000 千円
第3項 固定資産売却代金		100 千円
	支	出
第1款 資本的支出		607,800 千円
第1項 工業用水道建設改良費		533,774 千円
第2項 基金造成費		9,816 千円
第3項 企業債償還金		54,210 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設整備 事業費に充当	千円 100,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

98,380 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち260,690千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|------------------------------|
| (1) 減債積立金 | 50,874千円(ただし、企業債償還金に充当) |
| (2) 基金積立金 | 9,816千円(ただし、基金造成費に充当) |
| (3) 建設改良積立金 | 200,000千円(ただし、工業用水道建設改良費に充当) |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和7年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 7 年度

松山市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度松山市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			647,700	
	1 営業収益		608,276	
		1 給水収益	608,276	工業用水道料金及び量水器貸付料
	2 営業外収益		39,382	
		1 受取利息及び 配当金	4,995	普通預金、定期預金等の利子
		2 他会計負担金	1,464	児童手当に対する負担金
		3 長期前受金戻入	24,253	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4 消費税及び 地方消費税還付金	8,590	
		5 雑 収 益	80	その他営業外収益
	3 特別利益		42	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	32	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	工業用水道 事業費用		438,100	
	1 営業費用		415,133	
		1 原水及び浄水費	139,046	原水の取入れ等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	58,893	送水管, 量水器その他の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	9,836	料金の調定, 検針その他業務に要する費用
		4 総 係 費	70,986	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	123,042	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	13,330	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		12,937	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	11,877	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑 支 出	1,060	その他営業外費用

	3 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	20	前年度以前の期間に属する費用
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			101,100	
	1 企業債		100,000	
		1 工業用水道施設整備事業債	100,000	工業用水道施設整備事業費に充当
	2 負担金		1,000	
		1 工事負担金	1,000	道路改良工事等に伴う管路整備工事負担金
	3 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		607,800	
	1	工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	533,774	
		1	工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	工業用水道施設の耐震化
		2	取 水 施 設 費	取水設備更新等
		3	送 水 施 設 費	送水管布設替等
		4	一 般 管 理 費	建設改良の全般に関連する経費
	2	基 金 造 成 費	9,816	
		1	基 金 造 成 費	工業用水道事業建設改良基金
	3	企 業 債 償 還 金	54,210	
		1	企 業 債 償 還 金	発行済企業債に対する元金償還額
	4	予 備 費	10,000	
		1	予 備 費	

松山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和6年度予定額 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	192,841	162,947
減価償却費	136,989	123,042
固定資産除却損	663	2,974
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,523	5,703
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 747	869
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 129	258
長期前受金戻入額	△ 22,600	△ 24,253
受取利息及び受取配当金	△ 3,287	△ 4,995
支払利息	7,985	11,877
未収金の増減額（△は増加）	44,550	△ 15,488
未払金の増減額（△は減少）	13,264	2,214
小 計	375,052	265,148
利息及び配当金の受取額	3,287	4,995
利息の支払額	△ 7,985	△ 11,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,354	258,266

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 418,789	△ 219,698
有形固定資産の売却による収入	0	110
工事負担金等による収入	0	1,000
建設改良基金の積立による支出	△ 13,370	△ 9,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,159	△ 228,404

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,462	△ 54,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,538	45,790

資金増加額（又は減少額）	90,733	75,652
資金期首残高	2,574,483	2,665,216
資金期末残高	2,665,216	2,740,868

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	0	(0) 8	0	38,070	31,450	69,520	11,970	81,490
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 2	0	8,650	5,700	14,350	2,540	16,890
	合 計	1	0	(0) 10	0	46,720	37,150	83,870	14,510	98,380
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	0	(0) 8	0	38,680	32,050	70,730	12,190	82,920
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 2	0	7,940	5,300	13,240	2,390	15,630
	合 計	1	0	(0) 10	0	46,620	37,350	83,970	14,580	98,550
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	△ 610	△ 600	△ 1,210	△ 220	△ 1,430
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	710	400	1,110	150	1,260
	合 計	0	0	(0) 0	0	100	△ 200	△ 100	△ 70	△ 170

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,100	2,000	1,200	200	5,000	1,200	50	10,100	8,300
	前 年 度	1,700	2,000	1,200	100	5,000	1,000	50	11,100	8,200
	比 較	400	0	0	100	0	200	0	△ 1,000	100

退 職 手 当
(千円)
7,000
7,000
0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	100	給与改定に伴う増減分	1,211	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 3.013% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	77	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 1,188	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 200	給与改定に伴う増減分	834	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.05月分ずつ引上げ 実施時期 令和6年12月1日
		その他の増減分	△ 1,034	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	330,430
	平均給与月額 (円)	345,790
	平均年齢 (歳)	42.02
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	316,810
	平均給与月額 (円)	330,610
	平均年齢 (歳)	42.04

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	196,400
短 大 卒	211,800
大 学 卒	227,800

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基準となる職務	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	()	()
	5級	副 主 幹	1	10.0
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	()	()
	2級	主 事 ・ 技 師	1	10.0
	1級	主 事 ・ 技 師	1	10.0
		計	()	()
令和6年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	()	()
	5級	副 主 幹	()	()
	4級	主 査	1	10.0
	3級	主 任	()	()
	2級	主 事 ・ 技 師	7	70.0
	1級	主 事 ・ 技 師	1	10.0
		計	()	()
		10	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和7年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月現在)	10.0
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	給水収益等
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	千円 355,000	令和3年度から 令和6年度まで	千円 197,576	令和7年度から 令和8年度まで	千円 157,424	千円	千円	千円 157,424

松山市工業用水道事業予定損益計算書

令和6年度予定額 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)
-----------------------------------	-----------------------------------

単位：千円

1	営業収益				
	(1) 給水収益	553,305		552,978	
	(2) 受託事業収益	900	554,205	0	552,978
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	120,814		128,705	
	(2) 配水及び給水費	53,553		54,317	
	(3) 受託事業費	818		0	
	(4) 業務費	7,966		9,800	
	(5) 総係費	58,724		79,666	
	(6) 減価償却費	136,989		123,042	
	(7) 資産減耗費	1,733	380,597	12,389	407,919
	営業利益		173,608		145,059

3	營業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	3,287			4,995		
	(2) 他会計負担金	1,150			1,464		
	(3) 長期前受金戻入	22,600			24,253		
	(4) 雑収益	<u>189</u>	27,226		<u>78</u>	30,790	
4	營業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,985			11,877		
	(2) 雑支出	<u>13</u>	<u>7,998</u>	<u>19,228</u>	<u>1,036</u>	<u>12,913</u>	<u>17,877</u>
	経常利益			192,836			162,936
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	0			10		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	5		<u>30</u>	40	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	0			10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>5</u>	<u>19</u>	<u>29</u>	<u>11</u>
	当年度純利益			192,841			162,947
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,798,042</u>			<u>1,846,719</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,990,883</u></u>			<u><u>2,009,666</u></u>

松山市工業用水道事業予定貸借対照表

令和6年度予定額
令和7年 3月31日 現在

令和7年度予定額
令和8年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		195,670		195,670
ロ 建物	249,284		255,922	
減価償却累計額	<u>△ 203,809</u>	45,475	<u>△ 207,490</u>	48,432
ハ 構築物	4,553,372		4,557,659	
減価償却累計額	<u>△ 3,081,574</u>	1,471,798	<u>△ 3,152,361</u>	1,405,298
ニ 機械及び装置	1,579,496		1,526,811	
減価償却累計額	<u>△ 1,212,172</u>	367,324	<u>△ 1,204,599</u>	322,212
ホ 車両運搬具	6,792		6,682	
減価償却累計額	<u>△ 5,477</u>	1,315	<u>△ 5,870</u>	812
ヘ 工具、器具及び備品	9,138		9,138	
減価償却累計額	<u>△ 8,681</u>	457	<u>△ 8,681</u>	457
ト 建設仮勘定		<u>4,309,284</u>		<u>4,789,437</u>
有形固定資産合計		6,391,323		6,762,318
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権	<u>291</u>		<u>291</u>	
無形固定資産合計		291		291

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	<u>624,588</u>	<u>634,404</u>	
投資その他の資産合計	<u>624,588</u>		<u>634,404</u>
固定資産合計	7,016,202		7,397,013
2 流動資産			
(1) 現金預金	2,665,216		2,740,868
(2) 未収金	51,660		67,148
(3) 貯蔵品	5		5
(4) 前払金	<u>226,980</u>		<u>0</u>
流動資産合計	<u>2,943,861</u>		<u>2,808,021</u>
資産合計	<u><u>9,960,063</u></u>		<u><u>10,205,034</u></u>
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	<u>1,269,038</u>	<u>1,311,418</u>	
企業債合計	1,269,038		1,311,418

(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	<u>105,219</u>		<u>110,922</u>	
引 当 金 合 計		<u>105,219</u>		<u>110,922</u>
固 定 負 債 合 計		1,374,257		1,422,340
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等債				
企 業 債 合 計	<u>54,210</u>		<u>57,620</u>	
企 業 債 合 計		54,210		57,620
(2) 未 払 金		28,596		81,253
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	5,531		6,400	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,122</u>		<u>1,380</u>	
引 当 金 合 計		6,653		7,780
(4) その他流動負債		<u>685</u>		<u>685</u>
流 動 負 債 合 計		90,144		147,338

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	215,209		215,209	
	収益化累計額	<u>△ 188,752</u>	26,457	<u>△ 190,054</u>	25,155
	ロ 負担金	904,890		904,890	
	収益化累計額	<u>△ 428,088</u>	476,802	<u>△ 451,039</u>	453,851
	ハ 建設仮勘定				
	長期前受金		<u>0</u>		<u>1,000</u>
	長期前受金合計		<u>503,259</u>		<u>480,006</u>
	繰延収益合計		<u>503,259</u>		<u>480,006</u>
	負債合計		1,967,660		2,049,684
	(資本の部)				
6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 出資金	441,322		441,322	
	ロ 組入資本金	<u>5,548,740</u>		<u>5,689,572</u>	
	資本金合計		<u>5,990,062</u>		<u>6,130,894</u>
	資本金合計		5,990,062		6,130,894

7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>8,126</u>		<u>8,126</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,126		8,126
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	3,332		6,664	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,990,883</u>		<u>2,009,666</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,994,215</u>		<u>2,016,330</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,002,341</u>		<u>2,024,456</u>
資 本 合 計		<u>7,992,403</u>		<u>8,155,350</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>9,960,063</u></u>		<u><u>10,205,034</u></u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和6年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額58,118千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる89,907千円を含んだ額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額59,730千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる90,304千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、6,278千円である。

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、5,531千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,251千円である。

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,122千円である。

2 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅲ セグメント情報

松山市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和7年度松山市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業収益	647,700	664,400		16,700			
1 営業収益	608,276	610,278		2,002			
(1) 給水収益	608,276	608,980		704			工業用水道料金 607,068 帝人 459,316 コスモ松山石油 77,088 大阪ソーダ 64,240 東レ・ファインケミカル 6,424 量水器貸付料 1,208
○ 受託事業収益		1,298		1,298			
2 営業外収益	39,382	54,080		14,698			
(1) 受取利息及び配当金	4,995	2,056	2,939		1 預金利息 2,300 2 基金利息 2,695		
(2) 他会計負担金	1,464	704	760		1 一般会計負担金 1,464		児童手当に対する負担金
(3) 長期前受金戻入	24,253	22,641	1,612				減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(4) 消費税及び地方消費税還付金	8,590	28,580		19,990	1 消費税及び地方消費税還付金 8,590		

(5) 雑 収 益	80	99		19	1 賃 貸 料	25	
					2 不用品売却収益	1	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	44	
3 特別利益	42	42					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	32	32					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業費用	438,100	440,500		2,400			
1 営業費用	415,133	417,529		2,396			
(1) 原水及び浄水費	139,046	132,600	6,446		1 給 料	4,240	職員 1名分
					2 手 当	2,500	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法定福利費	1,180	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	120	
					6 備 消 品 費	198	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 金 額 (千円)	備 考 (千円)	
					7 光 熱 水 費	946	
					8 通 信 運 搬 費	165	
					9 委 託 料	34,152	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 29,612 その他 4,540
					10 使 用 料	5,367	
					11 賃 借 料	8	
					12 修 繕 費	3,568	導水施設の修理等
					13 動 力 費	66,088	取水動力費
					14 補 償 費	19,814	取水補償費
(2) 配水及び給水費	58,893	60,220		1,327	1 給 料	4,240	職員 1名分
					2 手 当	2,300	
					3 賞与引当金繰入額	600	
					4 法 定 福 利 費	1,300	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	110	
					6 備 消 品 費	11	
					7 光 熱 水 費	103	
					8 通 信 運 搬 費	11	

					9 委託料	35,117	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 32,274 その他 2,843
					10 使用料	118	
					11 賃借料	100	
					12 修繕費	4,213	送水・配水施設の修理
					13 動力費	10,670	送水・配水動力費
(3) 業務費	9,836	9,282	554		1 給料	4,720	職員 1名分
					2 手当	2,700	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法定福利費	1,390	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	130	
					6 備用品費	30	
					7 印刷製本費	156	
					8 通信運搬費	9	
					9 手数料	1	
(4) 総係費	70,986	72,481		1,495	1 給料	24,870	管理者 4か月分 職員 5名分
					2 手当	11,850	
					3 賞与引当金繰入額	3,100	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					4 児 童 手 当	2,040	
					5 法 定 福 利 費	6,950	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	790	
					7 旅 費	235	
					8 退 職 給 付 費	7,000	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	162	
					10 備 消 品 費	1,115	
					11 燃 料 費	471	
					12 光 熱 水 費	558	
					13 印 刷 製 本 費	81	
					14 通 信 運 搬 費	430	
					15 委 託 料	5,660	庁舎管理, 清掃等 その他 5,049 611
					16 手 数 料	161	
					17 使 用 料	75	
					18 賃 借 料	1,014	
					19 修 繕 費	1,007	

					20 研 修 費	109	
					21 食 糧 費	54	
					22 厚 生 費	178	
					23 負 担 金	2,921	庁内OAシステム等負担金等
					24 保 険 料	140	
					25 公 課 費	15	
(5) 減 価 償 却 費	123,042	136,922		13,880	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	123,042	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	13,330	4,726	8,604		1 固 定 資 産 除 却 費	13,320	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
○ 受 託 事 業 費		1,298		1,298			
2 営 業 外 費 用	12,937	12,941		4			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,877	11,880		3	1 企 業 債 利 息	11,810	発行済企業債に対する利息
					2 一 時 借 入 金 利 息	67	
(2) 雑 支 出	1,060	1,061		1	1 不 用 品 売 却 原 価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	1,050	
3 特 別 損 失	30	30					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	20	20					前年度以前の期間に属する費用

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 収 入	101,100	165,500		64,400			
1 企 業 債	100,000	100,000					
(1) 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 債	100,000	100,000			1 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 債	100,000	工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費 に 充 当
2 負 担 金	1,000	65,455		64,455			
(1) 工 事 負 担 金	1,000	65,455		64,455	1 そ の 他 の 工 事 負 担 金	1,000	
3 固 定 資 産 売 却 代 金	100	45	55				
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	100	45	55		1 固 定 資 産 売 却 代 金	100	

(支 出)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	607,800	904,200		296,400			
1 工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	533,774	830,030		296,256			
(1) 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	413,507	600,666		187,159	1 委 託 料	28,529	
					2 送 水 施 設 費	384,978	工業用水道施設の耐震化
(2) 取 水 施 設 費	47,234	120,560		73,326	1 取 水 設 備 費	47,234	取水ポンプ・動力盤更新工事等
(3) 送 水 施 設 費	56,143	91,346		35,203	1 備 消 品 費	1	
					2 委 託 料	41,635	
					3 手 数 料	110	
					4 送 水 管 布 設 費	1,500	
					5 用 地 買 収 及 び 補 償 費	2,400	
					6 送 水 管 改 良 費	10,497	道路改良工事等に伴う管路整備工事
(4) 一 般 管 理 費	16,890	15,641	1,249		1 給 料	8,650	職員 2名分
					2 手 当	4,400	
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,300	
					4 法 定 福 利 費	2,310	共済組合負担金

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					5 法定福利費 引当金繰入額	230	
○ 営業設備費		1,817		1,817			
2 基金造成費	9,816	13,370		3,554			
(1) 基金造成費	9,816	13,370		3,554	1 基金造成費	9,816	工業用水道事業建設改良基金
3 企業債償還金	54,210	50,800	3,410				
(1) 企業債償還金	54,210	50,800	3,410		1 企業債償還金	54,210	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	

令和 7 年度

松山市下水道事業会計予算

議案第23号

令和7年度松山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度松山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道

(1) 処 理 戸 数	178,793 戸
(2) 総 汚 水 処 理 水 量	41,741,292 m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	114,360 m ³
(4) 主要な建設改良事業	脱炭素化事業 1,460,423 千円
	管渠整備事業 1,365,575 千円
	雨水管渠等整備事業 (浸水対策) 954,450 千円
(5) 附 帯 事 業	中央浄化センター消化ガス 発電事業 3,431,000 kWh

2 農業集落排水

(1) 処 理 戸 数	80 戸
(2) 総 汚 水 処 理 水 量	15,330 m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	42 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息1,278,710千円の財源にあてるため、企業債44,400千円を借り入れる。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		15,359,299 千円
第1項 営業収益		10,417,956 千円
第2項 附帯事業収益		147,190 千円
第3項 営業外収益		4,793,921 千円
第4項 特別利益		232 千円
第2款 農業集落排水事業収益		10,491 千円
第1項 営業収益		2,250 千円
第2項 営業外収益		8,231 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		14,108,843 千円
第1項 営業費用		12,662,246 千円
第2項 附帯事業費用		141,105 千円
第3項 営業外費用		1,280,572 千円
第4項 特別損失		4,920 千円
第5項 予備費		20,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用		10,857 千円

第1項 営業費用	9,827 千円
第2項 特別損失	30 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,493,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額338,667千円，繰越利益剰余金処分額843,700千円，過年度分損益勘定留保資金5,310,833千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	10,301,900 千円
第1項 補助金	2,002,296 千円
第2項 出資金	2,128,073 千円
第3項 企業債	5,983,000 千円
第4項 負担金	181,467 千円
第5項 長期貸付金償還金	7,030 千円
第6項 固定資産売却代金	34 千円
支 出	
第1款 公共下水道資本的支出	16,793,800 千円
第1項 下水道建設改良費	7,092,690 千円
第2項 投資	210,000 千円
第3項 企業債償還金	9,459,910 千円

第4項 長期貸付金	11,200 千円
第5項 予備費	20,000 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	1,300 千円
第1項 下水道建設改良費	1,300 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

公共下水道

事 項	期 間	限 度 額
		千円
中央浄化センター3系最終沈殿池機械・電気設備改築工事	令和7年度から 令和9年度まで	594,300
西部浄化センター用水施設機械・電気設備改築工事	令和7年度から 令和8年度まで	136,900
三津浜雨水排水ポンプ場機械・電気設備改築工事	令和7年度から 令和9年度まで	303,800
和気第1雨水排水ポンプ場沈砂池機械・電気設備改築工事	令和7年度から 令和9年度まで	470,700
朝生田雨水排水ポンプ場No.1主ポンプ分解整備工事	令和7年度から 令和8年度まで	62,000
北部浄化センター運転管理等業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	1,110,000
中須賀第1・第2雨水排水ポンプ場運転管理等業務委託	令和7年度から 令和10年度まで	24,000
大可賀雨水排水ポンプ場ほか1か所運転管理等業務委託	令和7年度から 令和10年度まで	18,000
堀江第1雨水排水ポンプ場ほか1か所運転管理等業務委託	令和7年度から 令和10年度まで	18,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 3,999,400	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。
資本費平準化債	2,028,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 869,290千円

(他会計からの補助金)

第10条 農業集落排水の事業運営費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,905千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち843,700千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 843,700 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

令和7年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 7 年度

松山市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度松山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公共下水道 事業収益			15,359,299	
	1 営業収益		10,417,956	
		1 下水道使用料	6,656,900	
		2 国庫補助金	23,695	下水道計画策定等に対する国庫補助金
		3 他会計負担金	3,730,304	一般会計負担金
		4 その他の営業収益	7,057	責任技術者登録手数料等
	2 附帯事業収益		147,190	
		1 売電事業収益	147,190	消化ガス発電事業に伴う売電収益
	3 営業外収益		4,793,921	
		1 受取利息及び 配当金	41,259	有価証券, 預金の利子
		2 他会計負担金	811,631	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	3,860,900	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4 消費税及び 地方消費税還付金	53,190	
		5 雑 収 益	26,941	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 特 別 利 益		232	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	222	前年度以前の期間に属する収益
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益			10,491	
	1 営 業 収 益		2,250	
		1 下 水 道 使 用 料	2,250	
	2 営 業 外 収 益		8,231	
		1 他 会 計 補 助 金	5,905	一般会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	2,326	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
	3 特 別 利 益		10	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			14,108,843	
	1 営 業 費 用		12,662,246	
		1 管 渠 費	325,246	管渠の維持管理に要する費用

		2 ポンプ場費	390,930	ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 処理場費	2,814,764	下水浄化センターの運転及び維持管理に要する費用
		4 業務費	328,427	下水道の普及促進、使用料の調定及び収納等に要する費用
		5 総係費	339,671	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	8,391,132	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	72,076	有形固定資産の除却費
	2 附帯事業費用		141,105	
		1 売電事業費用	141,105	消化ガス発電事業に要する費用
	3 営業外費用		1,280,572	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,279,522	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑支出	1,050	その他営業外費用
	4 特別損失		4,920	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	4,910	前年度以前の期間に属する費用
	5 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 農業集落排水 事業費用			10,857	
	1 営業費用		9,827	
		1 管 渠 費	400	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	5,745	農業集落排水処理施設の運転及び維持管理に 要する費用
		3 業 務 費	135	使用料の調定及び収納等に要する費用
		4 総 係 費	2	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,545	固定資産の減価償却費
	2 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	20	前年度以前の期間に属する費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公共下水道 資本的収入			10,301,900	
	1 補助金		2,002,296	
		1 国庫補助金	2,002,296	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 出資金		2,128,073	
		1 他会計出資金	2,128,073	一般会計出資金
	3 企業債		5,983,000	
		1 企業債	5,983,000	建設改良事業等に充当
	4 負担金		181,467	
		1 工事負担金	48,100	配水管移設等の工事負担金
		2 受益者負担金	65,617	受益者負担金及び区域外接続協力金
		3 他会計負担金	67,750	一般会計負担金
	5 長期貸付金償還金		7,030	
		1 水洗便所改造資金 貸付償還金	7,020	
		2 宅内柵設置資金 貸付償還金	10	
	6 固定資産売却代金		34	
		1 固定資産売却代金	34	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	公 共 下 水 道 資 本 的 支 出		16,793,800	
	1	下 水 道 建 設 改 良 費	7,092,690	
		1 管 渠 建 設 費	2,961,800	管渠の整備等
		2 管 渠 改 良 費	774,791	管渠の更新・改良等
		3 ポンプ場整備費	568,825	ポンプ場設備等の更新・改良等
		4 処 理 場 整 備 費	2,408,881	下水浄化センター設備等の更新・改良等
		5 一 般 管 理 費	374,100	建設改良の全般に関連する経費
		6 営 業 設 備 費	4,293	営業備品等購入
	2	投 資	210,000	
		1 投 資 有 価 証 券	210,000	国債等有価証券購入
	3	企 業 債 償 還 金	9,459,910	
		1 企 業 債 償 還 金	9,459,910	発行済企業債に対する元金償還額
	4	長 期 貸 付 金	11,200	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	10,000	
		2 宅 内 柵 設 置 資 金 貸 付 金	1,200	
	5	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

2 農業集落排水 資本的支出			1,300	
	1 下水道建設改良費		1,300	
		1 処理場整備費	1,300	農業集落排水処理施設設備等の更新・改良等

松山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和6年度予定額 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)
		単位：千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,160,981	858,233
減価償却費（附帯事業を含む）	8,388,050	8,424,500
固定資産除却損	157,546	72,076
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 290	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,214	30,705
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,216	5,381
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,447	503
長期前受金戻入額	△ 3,756,705	△ 3,863,226
受取利息	△ 31,489	△ 41,259
支払利息	1,302,176	1,279,522
未収金の増減額（△は増加）	17,965	△ 207,826
未払金の増減額（△は減少）	9,198	90,692
小計	7,282,309	6,649,301
利息の受取額	27,352	35,530
利息の支払額	△ 1,462,906	△ 1,279,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,846,755	5,405,309

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,797,864	△ 5,344,426
有形固定資産の売却による収入	0	54
国庫補助金等による収入	3,378,971	1,820,269
一般会計からの繰入金による収入	143,843	15,000
工事負担金等による収入	145,881	103,837
有価証券の取得による支出	△ 211,000	△ 210,000
水便貸付金等貸付による支出	△ 8,000	△ 11,200
水便貸付金等償還による収入	5,440	7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,342,729</u>	<u>△ 3,619,436</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,229,000	3,521,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,288,967	△ 6,623,115
その他企業債による収入	3,094,400	2,506,300
その他企業債の償還による支出	△ 2,785,461	△ 2,836,795
一般会計からの出資による収入	2,119,753	2,128,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,631,275</u>	<u>△ 1,304,437</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 127,249	481,436
資金期首残高	9,543,357	9,416,108
資金期末残高	<u>9,416,108</u>	<u>9,897,544</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	0	(0) 57	0	229,670	189,050	418,720	79,040	497,760
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 46	0	188,800	119,500	308,300	63,230	371,530
	合 計	1	0	(0) 103	0	418,470	308,550	727,020	142,270	869,290
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	0	(0) 59	0	231,600	186,700	418,300	76,230	494,530
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 47	0	187,100	117,100	304,200	61,170	365,370
	合 計	1	0	(0) 106	0	418,700	303,800	722,500	137,400	859,900
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) △ 2	0	△ 1,930	2,350	420	2,810	3,230
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) △ 1	0	1,700	2,400	4,100	2,060	6,160
	合 計	0	0	(0) △ 3	0	△ 230	4,750	4,520	4,870	9,390

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	17,300	9,100	7,600	7,000	800	40,600	1,200	350	100,000
	前 年 度	17,100	9,000	7,900	8,000	500	37,600	1,500	300	100,200
	比 較	200	100	△ 300	△ 1,000	300	3,000	△ 300	50	△ 200

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
80,600	44,000
81,700	40,000
△ 1,100	4,000

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定	1	0	(0)	0	212,270	180,250	392,520	72,440	464,960
	支 弁 職 員			50						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	184,000	117,100	301,100	61,430	362,530
	支 弁 職 員			44						
	合 計	1	0	(0)	0	396,270	297,350	693,620	133,870	827,490
				94						
前 年 度	損 益 勘 定	1	0	(0)	0	216,200	178,300	394,500	71,770	466,270
	支 弁 職 員			52						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	184,900	116,000	300,900	60,550	361,450
	支 弁 職 員			46						
	合 計	1	0	(0)	0	401,100	294,300	695,400	132,320	827,720
				98						
比 較	損 益 勘 定	0	0	(0)	0	△ 3,930	1,950	△ 1,980	670	△ 1,310
	支 弁 職 員			△ 2						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	△ 900	1,100	200	880	1,080
	支 弁 職 員			△ 2						
	合 計	0	0	(0)	0	△ 4,830	3,050	△ 1,780	1,550	△ 230
				△ 4						

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	17,300	9,100	6,400	7,000	800	39,500	1,200	350	95,200
	前 年 度	17,100	9,000	6,300	8,000	500	36,800	1,500	300	96,300
	比 較	200	100	100	△ 1,000	300	2,700	△ 300	50	△ 1,100

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
76,500	44,000
78,500	40,000
△ 2,000	4,000

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職定員	(0) 7	0	17,400	8,800	26,200	6,600	32,800
	資本勘定 支弁職定員	(0) 2	0	4,800	2,400	7,200	1,800	9,000
	合 計	(0) 9	0	22,200	11,200	33,400	8,400	41,800
前 年 度	損益勘定 支弁職定員	(0) 7	0	15,400	8,400	23,800	4,460	28,260
	資本勘定 支弁職定員	(0) 1	0	2,200	1,100	3,300	620	3,920
	合 計	(0) 8	0	17,600	9,500	27,100	5,080	32,180
比 較	損益勘定 支弁職定員	(0) 0	0	2,000	400	2,400	2,140	4,540
	資本勘定 支弁職定員	(0) 1	0	2,600	1,300	3,900	1,180	5,080
	合 計	(0) 1	0	4,600	1,700	6,300	3,320	9,620

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,200	0	1,100	0	4,800	4,100
	前 年 度	1,600	0	800	0	3,900	3,200
	比 較	△ 400	0	300	0	900	900

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 230	給与改定に伴う増減分	11,492	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 3.013% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	779	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 12,501	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 90人 13人 103人 前年度 93人 13人 106人 増 減 △3人 0人 △3人
手 当	4,750	給与改定に伴う増減分	7,652	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.05月分ずつ引上げ 実施時期 令和6年12月1日
		その他の増減分	△ 2,902	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職		
		行政職	特殊行政職	医療職(2)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	345,944	393,200	409,400
	平均給与月額(円)	371,651	402,400	439,100
	平均年齢(歳)	44.02	52.04	52.08
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	339,046		405,800
	平均給与月額(円)	364,585		435,500
	平均年齢(歳)	43.06		51.08

(2) 初任給

企業職(円)					
学 歴	行政職	年齢(歳)	特殊行政職	学 歴	医療職(2)
高 校 卒	196,400	15	180,200	短 大 卒	216,300
短 大 卒	211,800	16	184,400	短 大 3 卒	224,900
大 学 卒	227,800	17	190,200	大 学 卒	232,500
		18	196,100	新 大 学 6 卒	249,200

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職									
	行 政 職				特 殊 行 政 職			医 療 職 (2)		
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日 現在	9級	部長	(0)	(0.0)	3級	(1)	(50.0)	8級	()	()
	8級	副部長	(1)	(1.2)	2級	(1)	(50.0)	7級	()	()
	7級	課長	(4)	(4.6)	1級	()	()	6級	(1)	(100.0)
	6級	主幹	(9)	(10.3)		()	()	5級	()	()
	5級	副主幹	(17)	(19.5)		()	()	4級	()	()
	4級	主査	(9)	(10.3)		()	()	3級	()	()
	3級	主任	(28)	(32.2)		()	()	2級	()	()
	2級	主事・技師	(9)	(10.3)		()	()	1級	()	()
	1級	主事・技師	(10)	(11.6)		()	()		()	()
		計	(87)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
令和6年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(1.1)	3級	()	()	8級	()	()
	8級	副部長	(3)	(3.3)	2級	(1)	(100.0)	7級	()	()
	7級	課長	(3)	(3.3)	1級	()	()	6級	(1)	(100.0)
	6級	主幹	(6)	(6.6)		()	()	5級	()	()
	5級	副主幹	(16)	(17.6)		()	()	4級	()	()
	4級	主査	(10)	(11.0)		()	()	3級	()	()
	3級	主任	(34)	(37.3)		()	()	2級	()	()
	2級	主事・技師	(8)	(8.8)		()	()	1級	()	()
	1級	主事・技師	(10)	(11.0)		()	()		()	()
		計	(91)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和7年1月現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月現在)	10.2
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	下水道使用料等
公 共 下 水 道	北部浄化センター運転管理等業務委託	千円 800,000	令和2年度から 令和6年度まで	千円 582,230	令和7年度まで	千円 217,770	千円	千円	千円 217,770
	西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業	13,700,000	令和3年度から 令和6年度まで	1,793,040	令和7年度から 令和26年度まで	11,906,960	1,503,600	1,083,100	9,320,260
	受益者負担金納入通知書等作製・封入封緘業務委託	2,900	令和4年度から 令和6年度まで	1,911	令和7年度まで	989			989
	検針・収納・電算処理等業務委託	725,000	令和5年度から 令和6年度まで	142,428	令和7年度から 令和10年度まで	582,572			582,572
	雨水管理総合計画策定業務委託	80,000	令和5年度から 令和6年度まで	16,830	令和7年度まで	63,170	12,500		50,670
	北条辻雨水貯留施設整備事業	800,000	令和5年度から 令和6年度まで		令和7年度まで	800,000	325,000	397,500	77,500
	中央浄化センター運転管理等業務委託	2,621,000	令和5年度から 令和6年度まで	438,632	令和7年度から 令和10年度まで	2,182,368			2,182,368
	西部浄化センター運転管理等業務委託	1,803,000	令和5年度から 令和6年度まで	406,707	令和7年度から 令和10年度まで	1,396,293			1,396,293
	北条辻雨水貯留施設機械・電気設備工事	90,000	令和6年度		令和7年度まで	90,000	44,000	41,000	5,000
	マンホールポンプ等管理事業	20,000	令和6年度		令和7年度から 令和8年度まで	20,000			20,000

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
公 共 下 水 道	北条浄化センター運転管理等業務委託	千円 1,152,000	令和6年度	千円	令和7年度から 令和11年度まで	千円 1,152,000	千円	千円	千円 1,152,000
	朝生田雨水排水ポンプ場ほか3か所運転管理等業務委託	20,000	令和6年度		令和7年度から 令和8年度まで	20,000			20,000
	和気第1雨水排水ポンプ場ほか4か所運転管理等業務委託	22,000	令和6年度		令和7年度から 令和8年度まで	22,000			22,000
	北条浄化センターA系最終沈殿池機械・電気設備改築工事	320,100	令和6年度		令和7年度まで	320,100	176,055	129,600	14,445
	垣生汚水中継ポンプ場機械・電気設備更新工事	85,800	令和6年度		令和7年度まで	85,800	33,000	43,600	9,200
	中央処理区管渠整備事業（今在家三丁目）	7,000	令和6年度		令和7年度まで	7,000			7,000
	北部処理区管渠整備事業（福角町）	12,600	令和6年度		令和7年度まで	12,600			12,600
	私道管渠整備事業（みどりヶ丘ほか）	11,200	令和6年度		令和7年度まで	11,200			11,200
	中央浄化センター3系最終沈殿池機械・電気設備改築工事	594,300			令和7年度から 令和9年度まで	594,300	326,865	240,700	26,735
	西部浄化センター用水施設機械・電気設備改築工事	136,900			令和7年度から 令和8年度まで	136,900	75,295	55,400	6,205
三津浜雨水排水ポンプ場機械・電気設備改築工事	303,800			令和7年度から 令和9年度まで	303,800	151,900	136,700	15,200	

公 共 下 水 道	和気第1雨水排水ポンプ場沈砂池機械・電気設備改築工事	470,700			令和7年度から 令和9年度まで	470,700	235,350	211,800	23,550
	朝生田雨水排水ポンプ場No.1主ポンプ分解整備工事	62,000			令和7年度から 令和8年度まで	62,000			62,000
	北部浄化センター運転管理等業務委託	1,110,000			令和7年度から 令和12年度まで	1,110,000			1,110,000
	中須賀第1・第2雨水排水ポンプ場運転管理等業務委託	24,000			令和7年度から 令和10年度まで	24,000			24,000
	大可賀雨水排水ポンプ場ほか1か所運転管理等業務委託	18,000			令和7年度から 令和10年度まで	18,000			18,000
	堀江第1雨水排水ポンプ場ほか1か所運転管理等業務委託	18,000			令和7年度から 令和10年度まで	18,000			18,000
落農 排業 水集	検針・収納・電算処理等業務委託	700	令和5年度から 令和6年度まで	95	令和7年度から 令和10年度まで	605			605

松山市下水道事業予定損益計算書

令和6年度予定額	令和7年度予定額
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)	(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

単位：千円

I 公共下水道

1 営業収益

(1) 下水道使用料	6,039,996		6,051,727		
(2) 国庫補助金	21,386		23,695		
(3) 他会計負担金	3,504,599		3,730,304		
(4) その他の営業収益	4,026	9,570,007	6,552	9,812,278	

2 営業費用

(1) 管路費	296,880		307,813		
(2) ポンプ場費	299,334		355,392		
(3) 処理場費	2,040,996		2,572,689		
(4) 業務費	296,539		308,205		
(5) 総係費	291,093		343,871		
(6) 減価償却費	8,354,682		8,391,132		
(7) 資産減耗費	157,546	11,737,070	72,076	12,351,178	

営業損失

2,167,063

2,538,900

3 附 帶 事 業 収 益						
(1) 売 電 事 業 収 益	<u>134,327</u>	134,327		<u>133,809</u>	133,809	
4 附 帶 事 業 費 用						
(1) 売 電 事 業 費 用	<u>81,491</u>	<u>81,491</u>		<u>130,997</u>	<u>130,997</u>	
附 帶 事 業 利 益			52,836			2,812
5 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,489			41,259		
(2) 他 会 計 負 担 金	848,291			811,631		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,754,379			3,860,900		
(4) 雑 収 益	<u>1,022</u>	4,635,181		<u>24,796</u>	4,738,586	
6 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,302,176			1,279,522		
(2) 雑 支 出	<u>54,276</u>	<u>1,356,452</u>	<u>3,278,729</u>	<u>60,482</u>	<u>1,340,004</u>	<u>3,398,582</u>
経 常 利 益			1,164,502			862,494
7 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0			10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>556</u>	556		<u>203</u>	213	

8 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>4,077</u>	<u>4,077</u>	<u>△3,521</u>	<u>4,464</u>	<u>4,474</u>	<u>△4,261</u>
當年度純利益			1,160,981			858,233
II 農業集落排水						
1 營業収益						
(1) 下水道使用料	<u>2,173</u>	2,173		<u>2,045</u>	2,045	
2 營業費用						
(1) 管渠費	364			364		
(2) 処理場費	3,083			5,224		
(3) 業務費	124			123		
(4) 総係費	2			1,002		
(5) 減価償却費	<u>3,545</u>	<u>7,118</u>		<u>3,545</u>	<u>10,258</u>	
營業損失			4,945			8,213
3 營業外収益						
(1) 他會計補助金	2,637			5,905		
(2) 長期前受金戻入	<u>2,326</u>	<u>4,963</u>	<u>4,963</u>	<u>2,326</u>	<u>8,231</u>	<u>8,231</u>
經常利益			18			18

4 特別利益						
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0		<u>10</u>	10	
5 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>18</u>	<u>18</u>	<u>△18</u>	<u>18</u>	<u>28</u>	<u>△18</u>
当年度純利益			<u>0</u>			<u>0</u>
当年度純利益合計			1,160,981			858,233
前年度繰越利益剰余金			<u>3,080,348</u>			<u>3,310,629</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>4,241,329</u>			<u>4,168,862</u>

松山市下水道事業予定貸借対照表

令和6年度予定額
令和7年 3月31日 現在

令和7年度予定額
令和8年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 公共下水道
有形固定資産

イ 土地		15,093,213		15,093,213
ロ 建物	9,342,218		9,365,414	
減価償却累計額	<u>△ 3,474,323</u>	5,867,895	<u>△ 3,653,600</u>	5,711,814
ハ 構築物	311,528,558		315,620,180	
減価償却累計額	<u>△ 114,102,089</u>	197,426,469	<u>△ 121,090,043</u>	194,530,137
ニ 機械及び装置	34,893,813		36,786,577	
減価償却累計額	<u>△ 20,012,819</u>	14,880,994	<u>△ 21,200,878</u>	15,585,699
ホ 車両運搬具	38,745		38,691	
減価償却累計額	<u>△ 29,074</u>	9,671	<u>△ 32,711</u>	5,980
ヘ 工具、器具及び備品	67,811		70,271	
減価償却累計額	<u>△ 42,831</u>	24,980	<u>△ 47,797</u>	22,474
ト 建設仮勘定		<u>8,749,919</u>		<u>9,468,128</u>
公共下水道 有形固定資産合計		242,053,141		240,417,445

(2)	公共下水道 無形固定資産			
	イ 電話加入権	4,068		4,068
	ロ その他の 無形固定資産	<u>5,720</u>		<u>2,042</u>
	公共下水道 無形固定資産合計		9,788	6,110
(3)	公共下水道 投資その他の資産			
	イ 投資有価証券	2,870,361		3,086,090
	ロ 長期貸付金	<u>8,783</u>		<u>12,953</u>
	公共下水道 投資その他の資産合計		<u>2,879,144</u>	<u>3,099,043</u>
	公共下水道 固定資産合計		244,942,073	243,522,598

(4) 農業集落排水 有形固定資産				
イ 土地		5,677		5,677
ロ 建物	2,145		2,145	
減価償却累計額	<u>△ 508</u>	1,637	<u>△ 635</u>	1,510
ハ 構築物	49,232		49,232	
減価償却累計額	<u>△ 12,317</u>	36,915	<u>△ 15,396</u>	33,836
ニ 機械及び装置	5,822		5,822	
減価償却累計額	<u>△ 1,355</u>	4,467	<u>△ 1,694</u>	4,128
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>		<u>1,182</u>
農業集落排水 有形固定資産合計		<u>48,696</u>		<u>46,333</u>
農業集落排水 固定資産合計		<u>48,696</u>		<u>46,333</u>
固定資産合計		244,990,769		243,568,931
2 流動資産				
(1) 現金預金		9,416,108		9,897,544
(2) 未収金	1,000,787		1,255,204	
貸倒引当金	<u>△ 32,310</u>	968,477	<u>△ 32,310</u>	1,222,894
(3) 前払金		<u>1,180,240</u>		<u>0</u>
流動資産合計		<u>11,564,825</u>		<u>11,120,438</u>
資産合計		<u>256,555,594</u>		<u>254,689,369</u>

(負債の部)

3 固定負債

(1) 公共下水道債

イ 建設改良費等債

63,579,915

60,527,116

ロ その他企業債

30,334,017

29,992,453

公共下水道債合計

93,913,932

90,519,569

(2) 公共下水道引当金

イ 退職給付引当金

124,093

154,798

公共下水道引当金合計

124,093

154,798

公共下水道固定負債合計

94,038,025

90,674,367

固定負債合計

94,038,025

90,674,367

4 流動負債

(1) 公共下水道債

イ 建設改良費等債

6,623,115

6,573,899

ロ その他企業債

2,773,937

2,785,006

公共下水道債合計

9,397,052

9,358,905

(2) 未払金		460,909		551,002
(3) 公共下水道 引当金				
イ 賞与引当金	51,719		57,100	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,157</u>		<u>11,660</u>	
公共下水道 引当金合計		62,876		68,760
(4) その他流動負債		<u>23,125</u>		<u>23,125</u>
流動負債合計		9,943,962		10,001,792
5 繰延収益				
(1) 公共下水道 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	77,144,464		77,443,894	
収益化累計額	<u>△ 32,488,264</u>	44,656,200	<u>△ 34,274,944</u>	43,168,950
ロ 補助金	70,304,218		74,325,649	
収益化累計額	<u>△ 26,477,608</u>	43,826,610	<u>△ 28,341,020</u>	45,984,629
ハ 負担金	9,081,367		9,307,133	
収益化累計額	<u>△ 2,428,708</u>	6,652,659	<u>△ 2,637,622</u>	6,669,511
ニ 寄附金	2,273		2,955	
収益化累計額	<u>△ 65</u>	2,208	<u>△ 142</u>	2,813
ホ 建設仮勘定 長期前受金		<u>4,818,591</u>		<u>2,554,592</u>
公共下水道 長期前受金合計		99,956,268		98,380,495

(2)	農業集落排水 長期前受金				
	イ 補助金	36,146		36,146	
	収益化累計額	<u>△ 8,867</u>	27,279	<u>△ 11,084</u>	25,062
	ロ 負担金	1,725		1,725	
	収益化累計額	<u>△ 436</u>	<u>1,289</u>	<u>△ 545</u>	<u>1,180</u>
	農業集落排水 長期前受金合計		<u>28,568</u>		<u>26,242</u>
	繰延収益合計		<u>99,984,836</u>		<u>98,406,737</u>
	負債合計		203,966,823		199,082,896
(資本の部)					
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固有資本金	9,175,992		9,175,992	
	ロ 出資金	31,093,691		33,253,160	
	ハ 組入資本金	<u>900,300</u>		<u>1,831,000</u>	
	資本金合計		<u>41,169,983</u>		<u>44,260,152</u>
	資本金合計		41,169,983		44,260,152
7	剰 余 金				
(1)	公共下水道 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	98,339		98,339	
	ロ 補助金	7,074,311		7,074,311	
	ハ 負担金	<u>858</u>		<u>858</u>	
	公共下水道 資本剰余金合計		7,173,508		7,173,508

(2) 農業集落排水 資本剰余金			
イ 補助金	<u>3,951</u>	<u>3,951</u>	
農業集落排水 資本剰余金合計	<u>3,951</u>		<u>3,951</u>
資本剰余金合計	7,177,459		7,177,459
(3) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>4,241,329</u>	<u>4,168,862</u>	
利益剰余金合計	<u>4,241,329</u>		<u>4,168,862</u>
剰余金合計	<u>11,418,788</u>		<u>11,346,321</u>
資本合計	<u>52,588,771</u>		<u>55,606,473</u>
負債資本合計	<u>256,555,594</u>		<u>254,689,369</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建 物

8年～50年

構 築 物

10年～50年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

その他無形固定資産

5年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和6年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額696,324千円を除き、

一般会計等他会計に対し下水道事業会計が負担すると見込まれる44,658千円を含んだ額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額612,555千円を除き、

一般会計等他会計に対し下水道事業会計が負担すると見込まれる45,855千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和6年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、31,396千円である。

受贈（無償譲渡）による固定資産の取得額は、299,430千円である。

令和7年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、31,396千円である。

受贈（無償譲渡）による固定資産の取得額は、299,430千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、45,646,957千円である。

令和7年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、43,849,324千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、5,883千円である。

令和7年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、8,338千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、48,503千円である。

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、51,719千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、9,710千円である。

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、11,157千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、4,580千円である。

令和7年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、4,580千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和6年度

1年内 5,689 千円

1年超 8,380 千円

合 計 14,069 千円

令和7年度

1年内 7,828 千円

1年超 22,803 千円

合 計 30,631 千円

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

松山市下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

令和7年度松山市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 事 業 収 益	15,359,299	15,095,639	263,660				
1 営 業 収 益	10,417,956	10,235,747	182,209				
(1) 下 水 道 使 用 料	6,656,900	6,630,400	26,500				
(2) 国 庫 補 助 金	23,695	34,661		10,966	1 雨 水 貯 留 施 設 設 置 費 補 助 金	1,000	雨水貯留施設改造助成事業に対する国庫補助金(1/2)
					2 施 設 整 備 費 国 庫 補 助 金	22,695	下水道計画策定等に対する国庫補助金(1/2)
(3) 他 会 計 負 担 金	3,730,304	3,566,758	163,546		1 一 般 会 計 負 担 金	3,730,304	雨水処理等に対する一般会計負担金
(4) その他の営業収益	7,057	3,928	3,129		1 手 数 料	1,502	排水設備工事に係る責任技術者登録手数料等
					2 雑 収 益	5,555	下水道台帳整備経費負担金等
2 附 帯 事 業 収 益	147,190	151,887		4,697			
(1) 売 電 事 業 収 益	147,190	151,887		4,697			消化ガス発電事業に伴う売電収益
3 営 業 外 収 益	4,793,921	4,707,963	85,958				
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,259	33,357	7,902		1 預 金 利 息	9,200	
					2 有 価 証 券 利 息	32,059	

(2) 他会計負担金	811,631	845,265		33,634	1 一般会計負担金	811,631	企業債利息等に対する一般会計負担金
(3) 長期前受金戻入	3,860,900	3,776,140	84,760				減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(4) 消費税及び 地方消費税還付金	53,190	52,220	970		1 消費税及び 地方消費税還付金	53,190	
(5) 雑収益	26,941	981	25,960		1 不用品売却収益	15	
					2 その他雑収益	26,926	
4 特別利益	232	42	190				
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	222	32	190				前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 農業集落排水 事業収益	10,491	10,161	330				
1 営業収益	2,250	2,260		10			
(1) 下水道使用料	2,250	2,260		10			
2 営業外収益	8,231	7,891	340				
(1) 他会計補助金	5,905	5,565	340		1 一般会計補助金	5,905	農業集落排水事業運営費に対する一般会計補助金
(2) 長期前受金戻入	2,326	2,326					減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
3 特別利益	10	10					
(1) 固定資産売却益	10	10					

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 事 業 費 用	14,108,843	13,871,205	237,638				
1 営 業 費 用	12,662,246	12,374,069	288,177				
(1) 管 渠 費	325,246	316,038	9,208		1 給 料	71,200	職員 18名分 (うち会計年度任用 2名)
					2 手 当	31,350	
					3 賞与引当金繰入額	9,200	
					4 法 定 福 利 費	21,060	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,880	
					6 備 消 品 費	1,080	
					7 光 熱 水 費	4,128	
					8 通 信 運 搬 費	1,539	
					9 委 託 料	40,489	既設管渠調査、清掃等
					10 手 数 料	440	
					11 賃 借 料	246	
					12 修 繕 費	105,687	既設管渠の補修等
					13 材 料 費	6,857	補修材料等
					14 負 担 金	30,090	人孔蓋取替工事負担金等

(2) ポンプ場費	390,930	386,581	4,349	1 備 消 品 費	55	
				2 燃 料 費	10,420	雨水排水ポンプ場等の運転に要する燃料費
				3 光 熱 水 費	1,373	
				4 通 信 運 搬 費	1,452	
				5 委 託 料	104,247	運転管理等
				6 手 数 料	542	
				7 賃 借 料	3,781	
				8 修 繕 費	158,386	施設修繕費 中央浄化センター 3,901 西部浄化センター 1,300 北条浄化センター 5,280 雨水排水ポンプ場 147,905
				9 動 力 費	110,674	ポンプ場施設動力費
(3) 処 理 場 費	2,814,764	2,439,586	375,178	1 給 料	76,650	職員 19名分 (うち会計年度任用 3名)
				2 手 当	36,650	
				3 賞与引当金繰入額	10,300	
				4 法 定 福 利 費	23,420	共済組合負担金等
				5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,100	
				6 備 消 品 費	3,988	
				7 燃 料 費	54,993	汚泥焼却等に要する燃料費
				8 通 信 運 搬 費	1,010	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					9 委 託 料	1,831,398	運転管理, 汚泥運搬処分等 中央浄化センター 654,582 西部浄化センター 787,766 北部浄化センター 174,042 北条浄化センター 215,008
					10 手 数 料	56,944	水質検査に要する手数料等
					11 賃 借 料	132	
					12 修 繕 費	102,943	下水浄化センター修繕費 中央浄化センター 30,580 西部浄化センター 36,432 北部浄化センター 30,871 北条浄化センター 4,620 備品修繕費 440
					13 動 力 費	600,971	下水浄化センター動力費 中央浄化センター 239,370 西部浄化センター 266,843 北部浄化センター 54,419 北条浄化センター 40,339
					14 薬 品 費	12,649	水処理等に要する薬品費
					15 材 料 費	616	
(4) 業 務 費	328,427	327,366	1,061		1 給 料	53,660	職員 14名分 (うち会計年度任用 2名)
					2 手 当	26,450	
					3 賞与引当金繰入額	6,900	
					4 法 定 福 利 費	16,660	共済組合負担金等

					5 法定福利費 引当金繰入額	1,420	
					6 備用品費	1,242	
					7 印刷製本費	936	
					8 通信運搬費	10,869	
					9 委託料	137,688	検針・収納・電算処理等 133,148 普及啓発関係 3,558 受益者負担金賦課徴収 982
					10 手数料	14,892	特定事業場水質検査に要する手数料等
					11 使用料	6	
					12 補助及び交付金	2,000	雨水貯留施設改造助成金
					13 負担金	55,704	使用料賦課徴収負担金等
(5) 総係費	339,671	383,192		43,521	1 給料	28,160	管理者 4か月分 職員 6名分
					2 手当	19,500	
					3 賞与引当金繰入額	4,700	
					4 児童手当	11,640	
					5 法定福利費	11,560	共済組合負担金等
					6 法定福利費 引当金繰入額	940	
					7 旅費	2,163	
					8 退職給付費	44,000	退職給付引当金繰入額

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					9 報 償 費	185	
					10 被 服 費	1,455	
					11 備 消 品 費	5,962	
					12 燃 料 費	2,643	
					13 光 熱 水 費	447	
					14 印 刷 製 本 費	1,380	
					15 通 信 運 搬 費	1,921	
					16 委 託 料	94,474	下水道台帳作成関係 36,659 雨水管理総合計画策定 25,000 下水道計画事業 19,800 その他 13,015
					17 手 数 料	2,579	
					18 使 用 料	410	
					19 賃 借 料	11,551	電算機器等
					20 修 繕 費	3,355	
					21 材 料 費	110	
					22 研 修 費	5,800	
					23 食 糧 費	12	
					24 厚 生 費	1,175	

					25 負担金	74,398	庁舎関連経費等負担金 38,199 その他 36,199
					26 保険料	4,494	
					27 公課費	77	
					28 貸倒引当金繰入額	4,580	
(6) 減価償却費	8,391,132	8,363,885	27,247		1 有形固定資産減価償却費	8,387,454	定額法による償却額
					2 無形固定資産減価償却費	3,678	定額法による償却額
(7) 資産減耗費	72,076	157,421		85,345	1 固定資産除却費	72,076	有形固定資産の除却費
2 附帯事業費用	141,105	103,566	37,539				
(1) 売電事業費用	141,105	103,566	37,539		1 光熱水費	1,648	
					2 委託料	105,600	消化ガス発電設備保守点検
					3 手数料	231	排ガス測定等業務手数料
					4 動力費	641	
					5 薬品費	1,122	
					6 材料費	1,947	
					7 保険料	93	
					8 有形固定資産減価償却費	29,823	定額法による償却額

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
3 営業外費用	1,280,572	1,364,790		84,218			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,279,522	1,363,740		84,218	1 企業債利息	1,278,710	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	812	
(2) 雑 支 出	1,050	1,050			1 その他雑支出	1,050	
4 特別損失	4,920	8,780		3,860			
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	4,910	8,770		3,860			前年度以前の期間に属する費用
5 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	
Ⅱ 農業集落排水 事業費用	10,857	10,495	362				
1 営業費用	9,827	9,465	362				
(1) 管 渠 費	400	400			1 修 繕 費	400	
(2) 処 理 場 費	5,745	5,380	365		1 備 消 品 費	28	
					2 光 熱 水 費	22	
					3 通 信 運 搬 費	33	
					4 委 託 料	1,683	保守点検等

					5 手 数 料	1,445	し渣及び汚泥引拔手数料等
					6 修 繕 費	1,300	
					7 動 力 費	1,234	
(3) 業 務 費	135	138		3	1 通 信 運 搬 費	7	
					2 委 託 料	90	検針・収納・電算処理等
					3 負 担 金	38	
(4) 総 係 費	2	2			1 保 険 料	2	
(5) 減 価 償 却 費	3,545	3,545			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,545	定額法による償却額
2 特 別 損 失	30	30					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	20	20					前年度以前の期間に属する費用
3 予 備 費	1,000	1,000					
(1) 予 備 費	1,000	1,000			1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	10,301,900	11,868,500		1,566,600			
1 補 助 金	2,002,296	2,791,178		788,882			
(1) 国 庫 補 助 金	2,002,296	2,791,178		788,882	1 施 設 整 備 費 国 庫 補 助 金	2,002,296	管渠整備等に対する国庫補助金 (1/2) 処理場整備等に対する国庫補助 金(5.5/10, 1/2)
2 出 資 金	2,128,073	2,119,753	8,320				
(1) 他 会 計 出 資 金	2,128,073	2,119,753	8,320		1 一 般 会 計 出 資 金	2,128,073	特別措置分等元金償還に対する 一般会計出資金
3 企 業 債	5,983,000	6,775,700		792,700			
(1) 企 業 債	5,983,000	6,775,700		792,700	1 建 設 改 良 企 業 債	5,983,000	建設債 3,521,100 資本費平準化債 2,028,000 特別措置分・元金相当分 433,900
4 負 担 金	181,467	173,209	8,258				
(1) 工 事 負 担 金	48,100	81,167		33,067	1 他 会 計 工 事 負 担 金	16,900	配水管移設工事負担金
					2 其 他 の 工 事 負 担 金	31,200	他事業関連工事負担金
(2) 受 益 者 負 担 金	65,617	68,042		2,425	1 受 益 者 負 担 金	64,800	
					2 受 益 者 分 担 金	28	
					3 区 域 外 接 続 協 力 金	789	

(3) 他会計負担金	67,750	24,000	43,750		1 一般会計負担金	67,750	災害用マンホールトイレの整備 に対する一般会計負担金
5 長期貸付金償還金	7,030	8,570		1,540			
(1) 水洗便所改造資金 貸付償還金	7,020	8,560		1,540	1 水洗便所改造資金 貸付償還金	7,020	
(2) 宅内柵設置資金 貸付償還金	10	10			1 宅内柵設置資金 貸付償還金	10	
6 固定資産売却代金	34	90		56			
(1) 固定資産売却代金	34	90		56	1 固定資産売却代金	34	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	16,793,800	18,326,100		1,532,300			
1 下水道建設改良費	7,092,690	8,212,760		1,120,070			
(1) 管渠建設費	2,961,800	3,700,500		738,700	1 委 託 料	254,175	測量設計等 中央処理区管渠整備事業 25,900 西部処理区管渠整備事業 102,995 北部処理区管渠整備事業 10,830 北条処理区管渠整備事業 200 雨水管渠等整備事業 24,900 その他 89,350
					2 賃 借 料	1,200	工事用仮設材賃借料

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					3 工 事 請 負 費	2,437,035	管渠敷設工事等 中央処理区管渠整備事業 204,928 西部処理区管渠整備事業 758,880 北部処理区管渠整備事業 64,787 北条処理区管渠整備事業 4,565 雨水管渠等整備事業 884,550 その他 519,325
					4 用 地 買 収 及 び 補 償 費	269,390	配水管移設補償費等
(2) 管 渠 改 良 費	774,791	590,400	184,391		1 備 消 品 費	1	
					2 委 託 料	111,082	実施設計等 既設管維持管理事業 72,000 管渠改良事業 37,081 他事業関連改築事業 2,001
					3 手 数 料	200	
					4 工 事 請 負 費	653,907	管渠改良工事等 管渠改良事業 548,196 他事業関連改築事業 78,001 マンホールポンプ等 管理事業 17,710 既設管維持管理事業 10,000
					5 負 担 金	7,500	管渠移設工事に伴う負担金
					6 用 地 買 収 及 び 補 償 費	2,101	事業損失補償費等

(3) ポンプ場整備費	568,825	407,250	161,575		1 委託料	75,722	実施設計等 汚水中継ポンプ場建設事業 10,000 雨水排水ポンプ場 建設改良事業等 65,722
					2 工事請負費	493,103	ポンプ場設備更新工事等 雨水排水ポンプ場 建設改良事業 394,964 汚水中継ポンプ場建設事業 51,906 その他 46,233
(4) 処理場整備費	2,408,881	3,135,307		726,426	1 委託料	140,203	実施設計等 中央浄化センター建設事業 85,576 西部浄化センター建設事業 30,205 北部浄化センター建設事業 7,033 北条浄化センター建設事業 10,239 その他 7,150
					2 工事請負費	2,268,678	下水浄化センター設備更新工事等 中央浄化センター建設事業 240,288 西部浄化センター建設事業 1,388,979 北条浄化センター建設事業 294,708 その他 344,703
(5) 一般管理費	374,100	367,717	6,383		1 給料	188,800	職員 46名分 (うち会計年度任用 2名)
					2 手当	93,500	
					3 賞与引当金繰入額	26,000	
					4 法定福利費	57,910	共済組合負担金等

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					5 法定福利費 引当金繰入額	5,320	
					6 備 消 品 費	2,476	
					7 印 刷 製 本 費	41	
					8 使 用 料	53	
(6) 営業設備費	4,293	11,586		7,293	1 備品等購入費	4,293	濁度計購入等
2 投 資	210,000	211,000		1,000			
(1) 投資有価証券	210,000	211,000		1,000	1 投資有価証券	210,000	国債等有価証券購入
3 企業債償還金	9,459,910	9,830,040		370,130			
(1) 企業債償還金	9,459,910	9,830,040		370,130	1 企業債償還金	9,459,910	発行済企業債に対する元金償還額
4 長期貸付金	11,200	13,200		2,000			
(1) 水洗便所改造資金 貸付金	10,000	12,000		2,000	1 水洗便所改造資金 貸付金	10,000	
(2) 宅内柵設置資金 貸付金	1,200	1,200			1 宅内柵設置資金 貸付金	1,200	
5 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	
○ 補助金返還金		39,100		39,100			
国庫補助金返還金		39,100		39,100			

Ⅱ 農業集落排水 資本的支出	1,300	1,300					
1 下水道建設改良費	1,300	1,300					
(1) 処理場整備費	1,300	1,300			1 工事請負費	1,300	農業集落排水処理施設設備等の 更新・改良等

